

# 福井県将来ビジョン検討会議

## 都市と地方の連携 —地域間再配分について—

小林良彰(慶應義塾大学)

# 「政治」とは何か？

- 「希少価値の権威的配分」(*D. Easton*)

- 希少価値：人間の欲望には限りがない。  
しかし分け合えるものは少ない  
ex. 領土、金、地位、資源…
- 権威的配分：資源を当事者で分ける、
- 配分を当事者に守らせる

# 「政治」とは何か？

- 「国や社会に関わる

公共的意思決定（およびその過程）」

- 個人的選択（自分のことを決めること）
- 公共選択（“みんな” のことを決めること）
  - 市場的決定 → 経済学
  - 非市場的決定

# 政治の失敗・・・

- 規制緩和論、民営化論

- 市場の自由競争に委ねる

- 効率的なサービス供給が可能  
ex. 国鉄 → JR 電電公社 → NTT

- 政府によるサービス供給

- 競争がないため、非効率をもたらす  
ex. 特殊法人

# 市場の失敗・・・

- 自然独占
  - ユニバーサル・サービス
  - 公共料金・監督行政
- 情報の非対称性
  - 行政による資格制度
- 公共財(*public goods*)の供給
  - フリーライダー

# フリーライダーの存在

- 人は他者から拘束を受けずに  
自由気ままに生きていたい
- 他者との協力なしには生きていけない

⇒ 他者との協力関係において、  
最小の費用で最大の効果を得ようとする  
(フリーライダー: *free rider*)

# 負担と受益のルールを決めておく必要

## 再配分の対象

個人間 = 課税と福祉

地域間 = 国税と交付税・補助金

国家間 = ODA等

再分配後

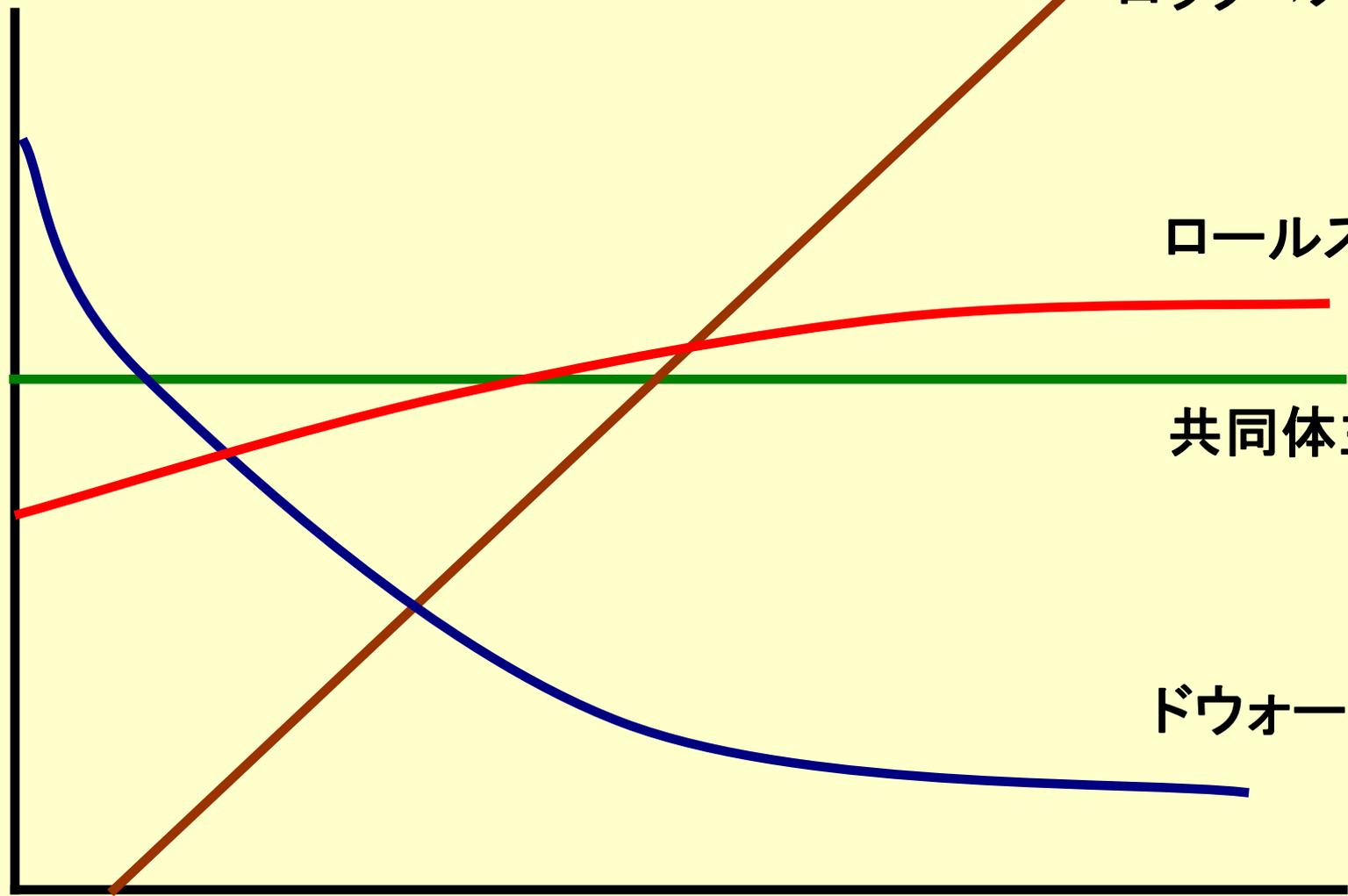
ロック→ノジック

ロールズ

共同体主義

ドゥオーキン

再分配前



# 各原則の長所・短所

生産性

公平性

完全自由主義

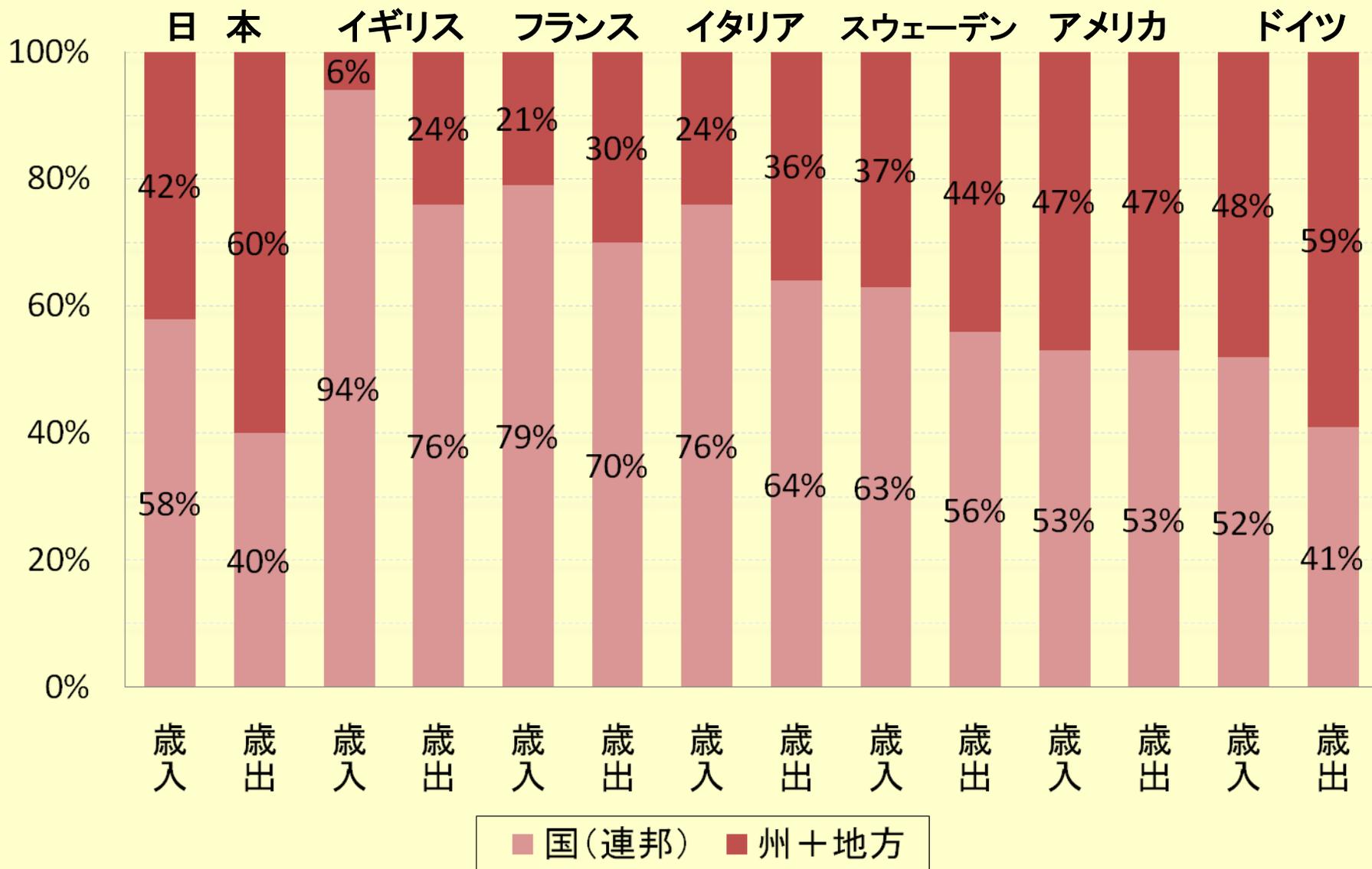
累進課税

完全平等主義

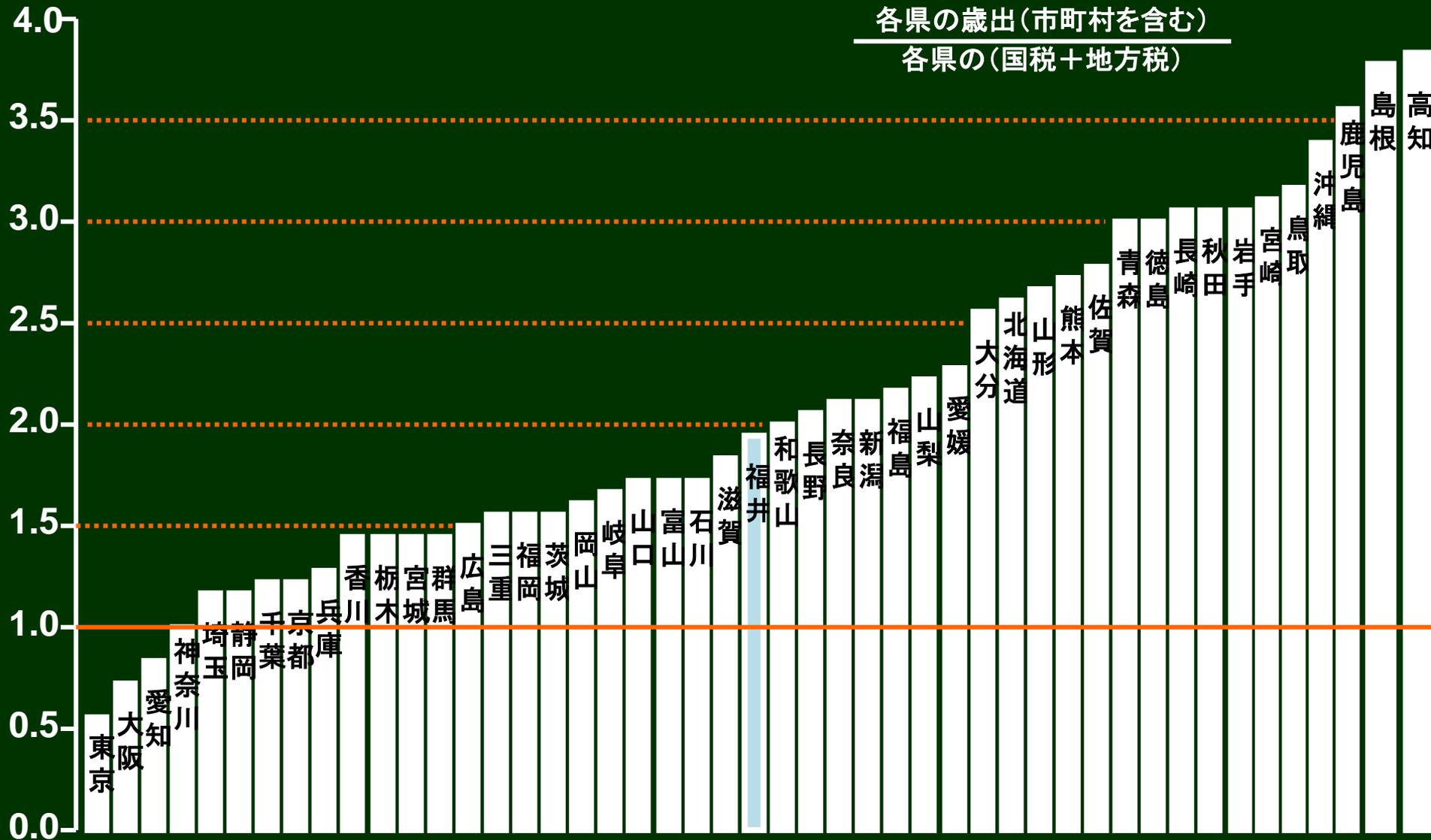
博愛主義



# 主要先進国における歳入・歳出の割合

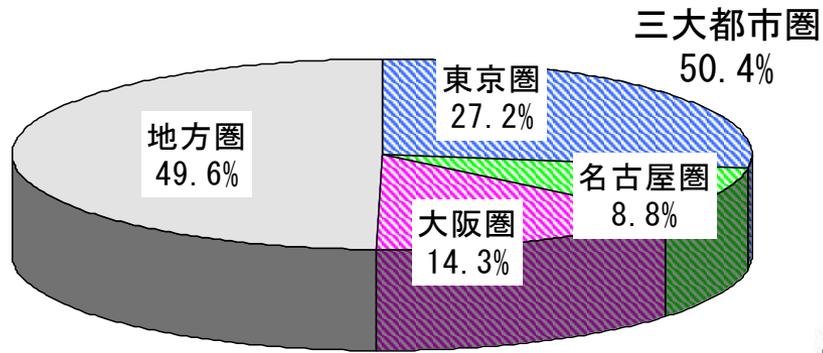


# 都道府県別にみた受益負担比率

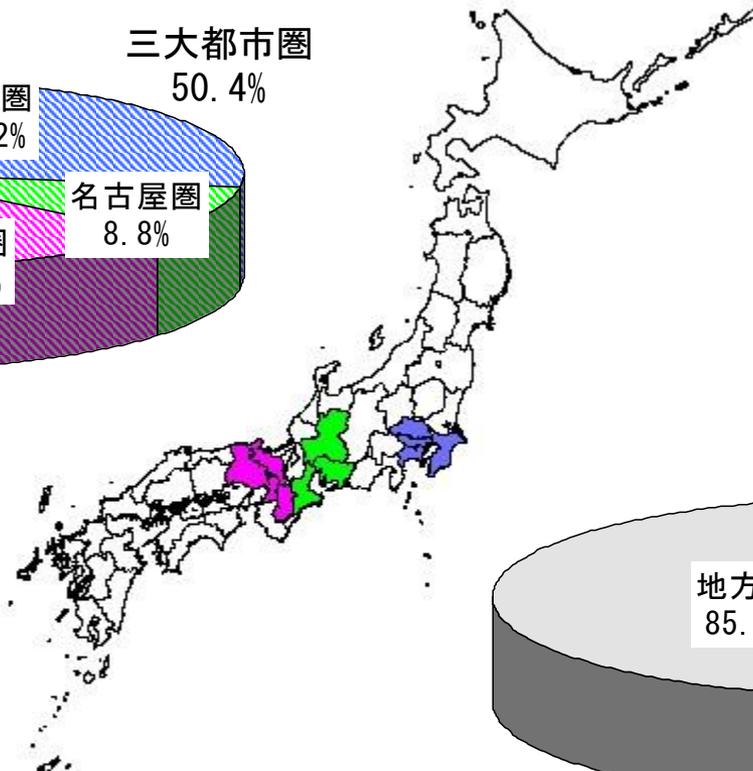


# 都市と地方の人口と面積

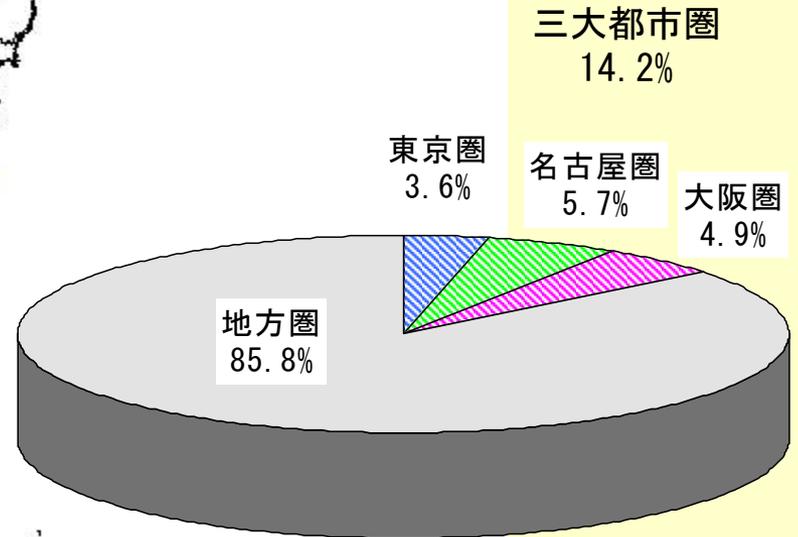
国土の約 1.4% の面積に日本の人口の約半分か集中。  
 東京圏に限れば、国土の約 4% の面積に日本の人口の 3 割近くが集中している。



人口



- 東京圏・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 名古屋圏・・・岐阜県、愛知県、三重県
- 大阪圏・・・京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- 地方圏・・・上記以外の道県

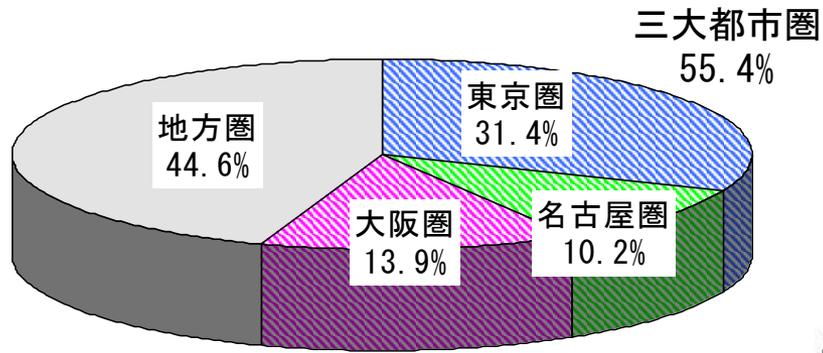


面積

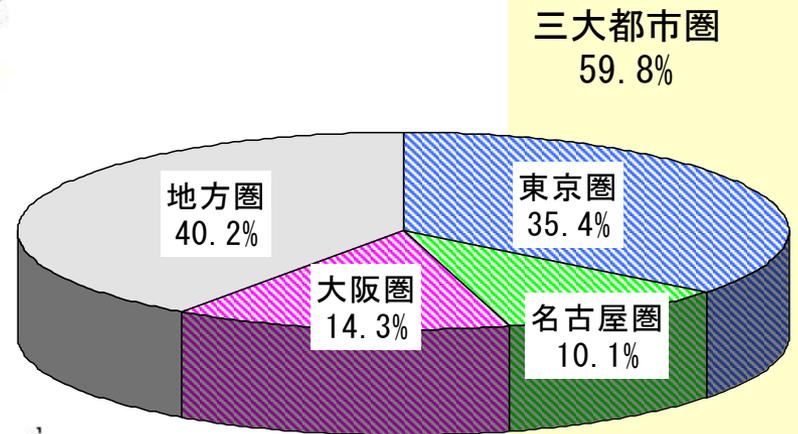
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口調査（H21.3.31）」「国勢調査（H17）」

# 都市と地方の県民総生産と地方税収

県民総生産の55%が三大都市圏に集中、東京圏だけでも3割を超える。  
地方税収の60%が三大都市圏に集中、東京圏だけで35%を占める。



県民総生産

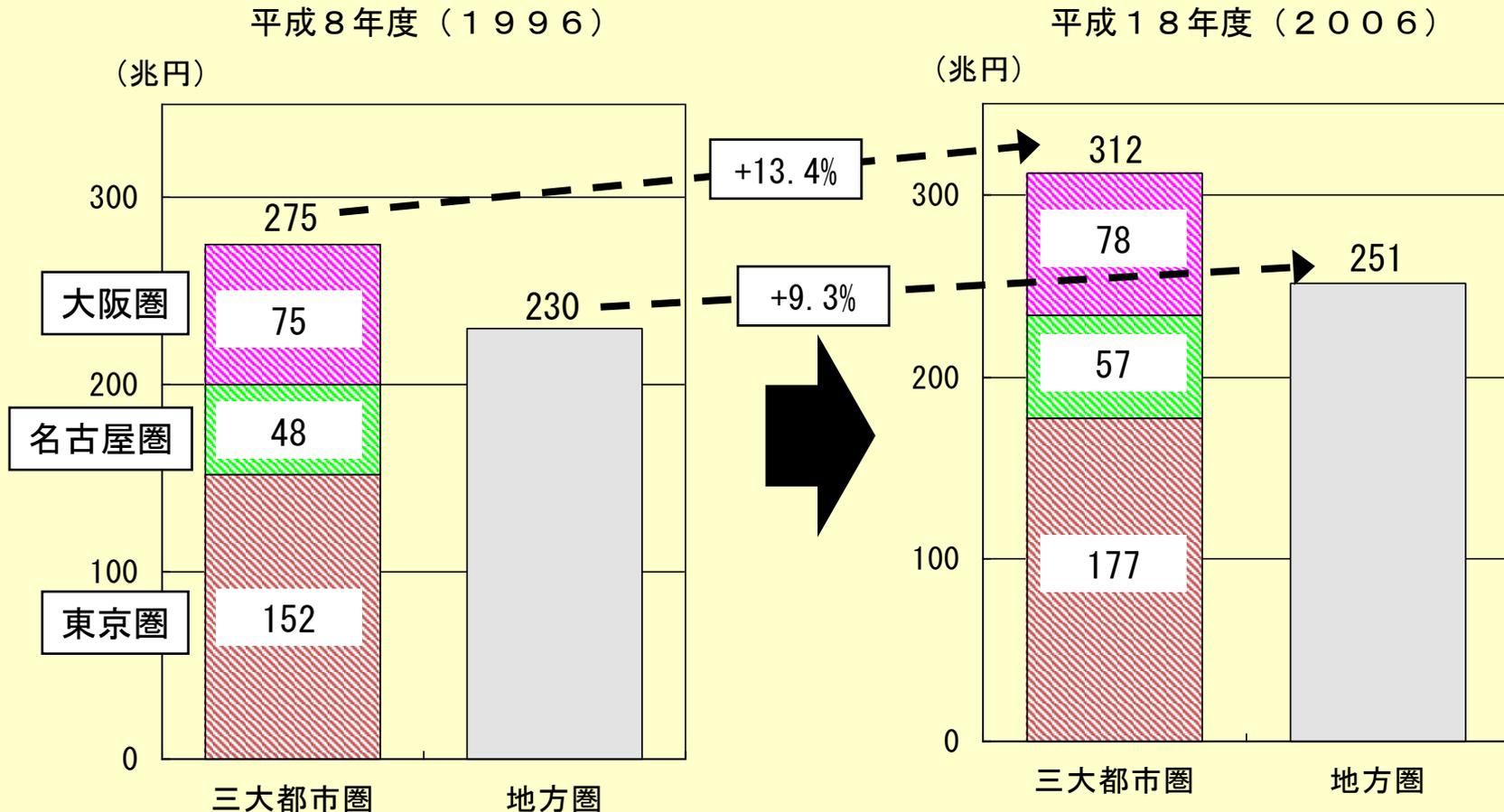


地方税収

出典：内閣府「平成18年度県民経済計算」、総務省資料

# 都市と地方の県民総生産の推移

県民総生産は、地方圏に比べ三大都市圏の伸びが大きく、都市が日本の成長を牽引している。三大都市圏でも東京圏、名古屋圏の伸びが大きい。



三大都市圏・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

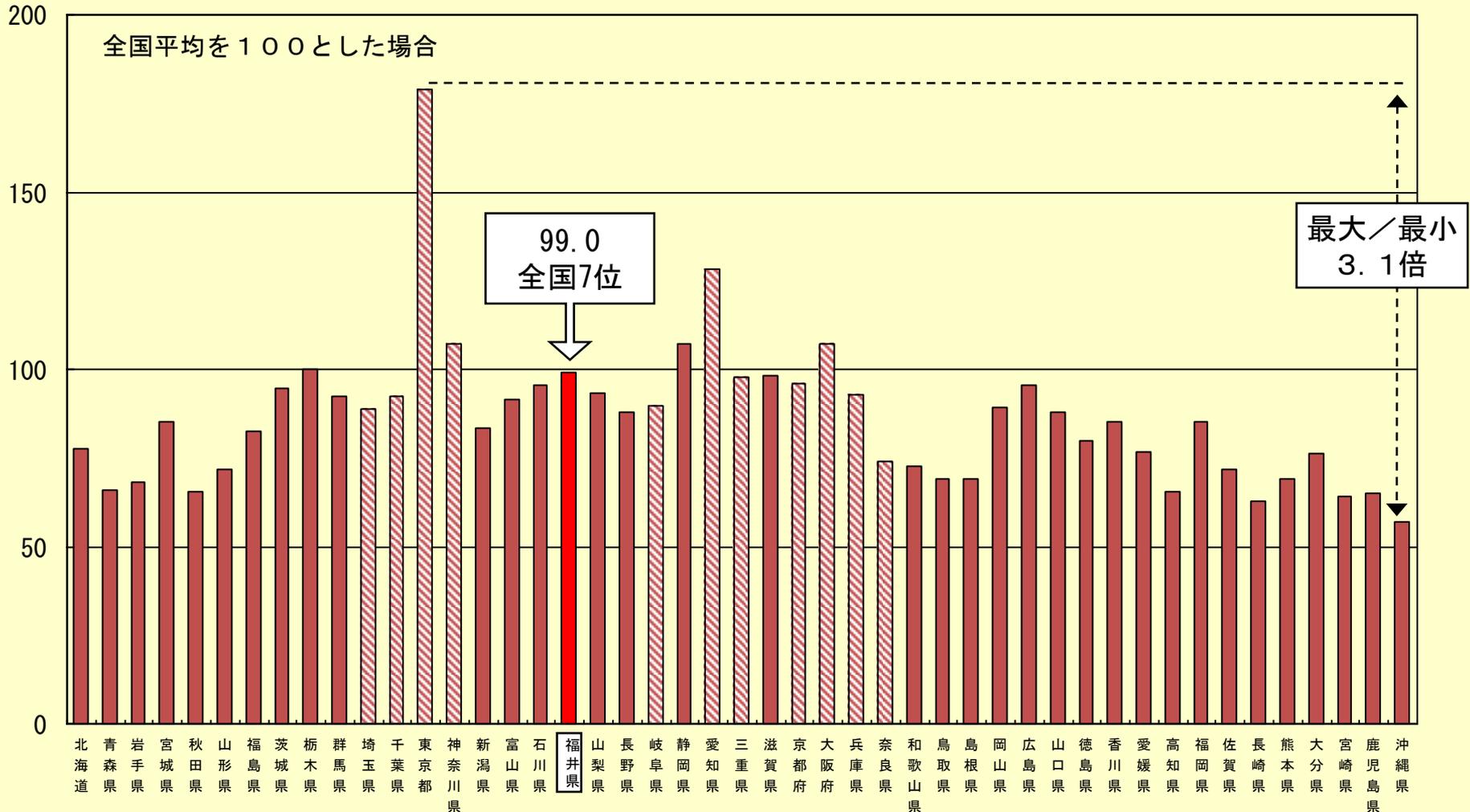
地方圏・・・三大都市圏以外の道県

※ ( ) は都道府県の総生産合計に占める割合

出典：内閣府「平成18年度県民経済計算」

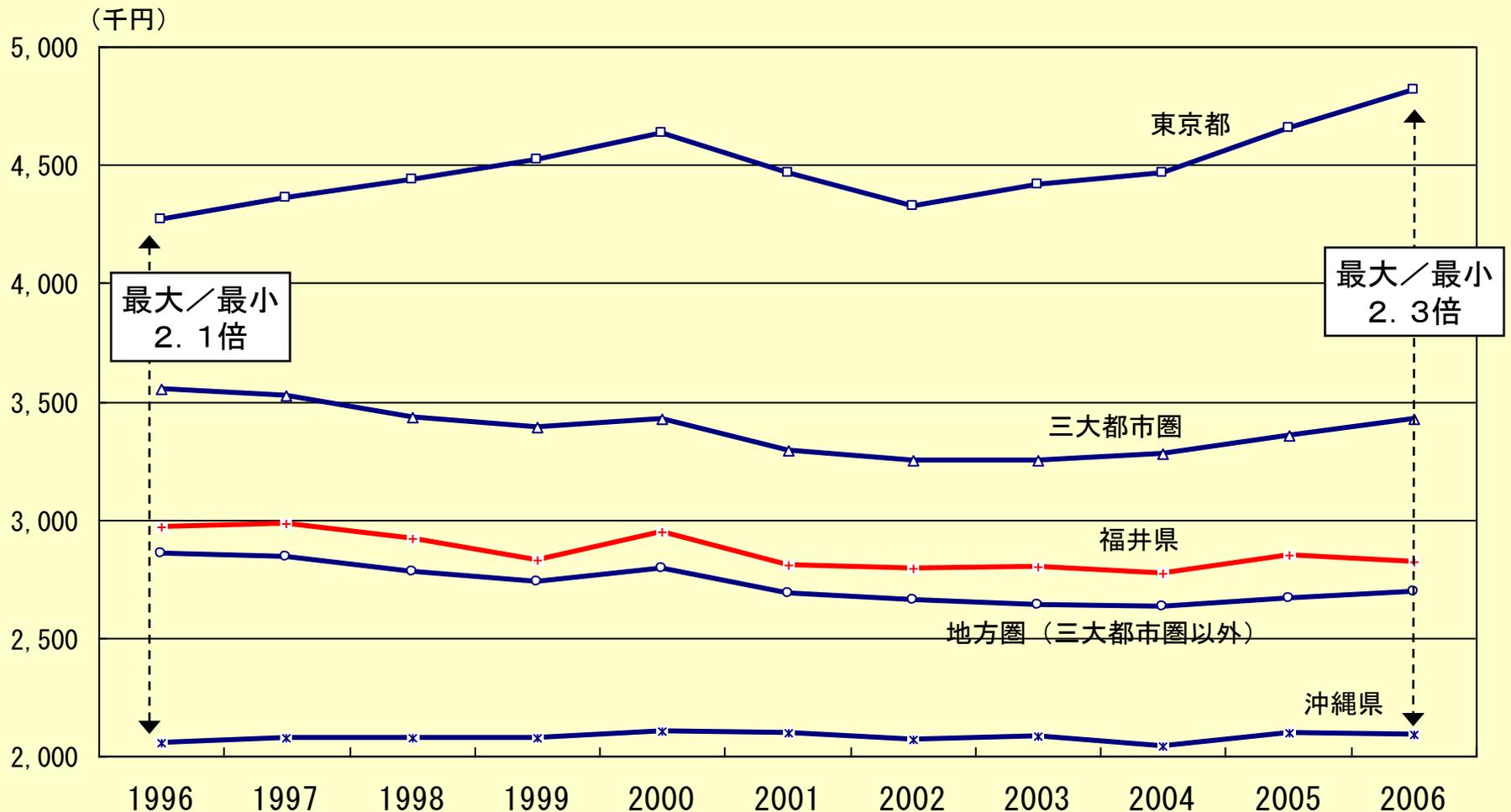
# 地方税の人口一人当たりの税収額

東京都の税収額は突出しているが、全体的に都市部で高い傾向が見られる。  
 最高の東京都と最低の沖縄県では3.1倍の格差が存在。



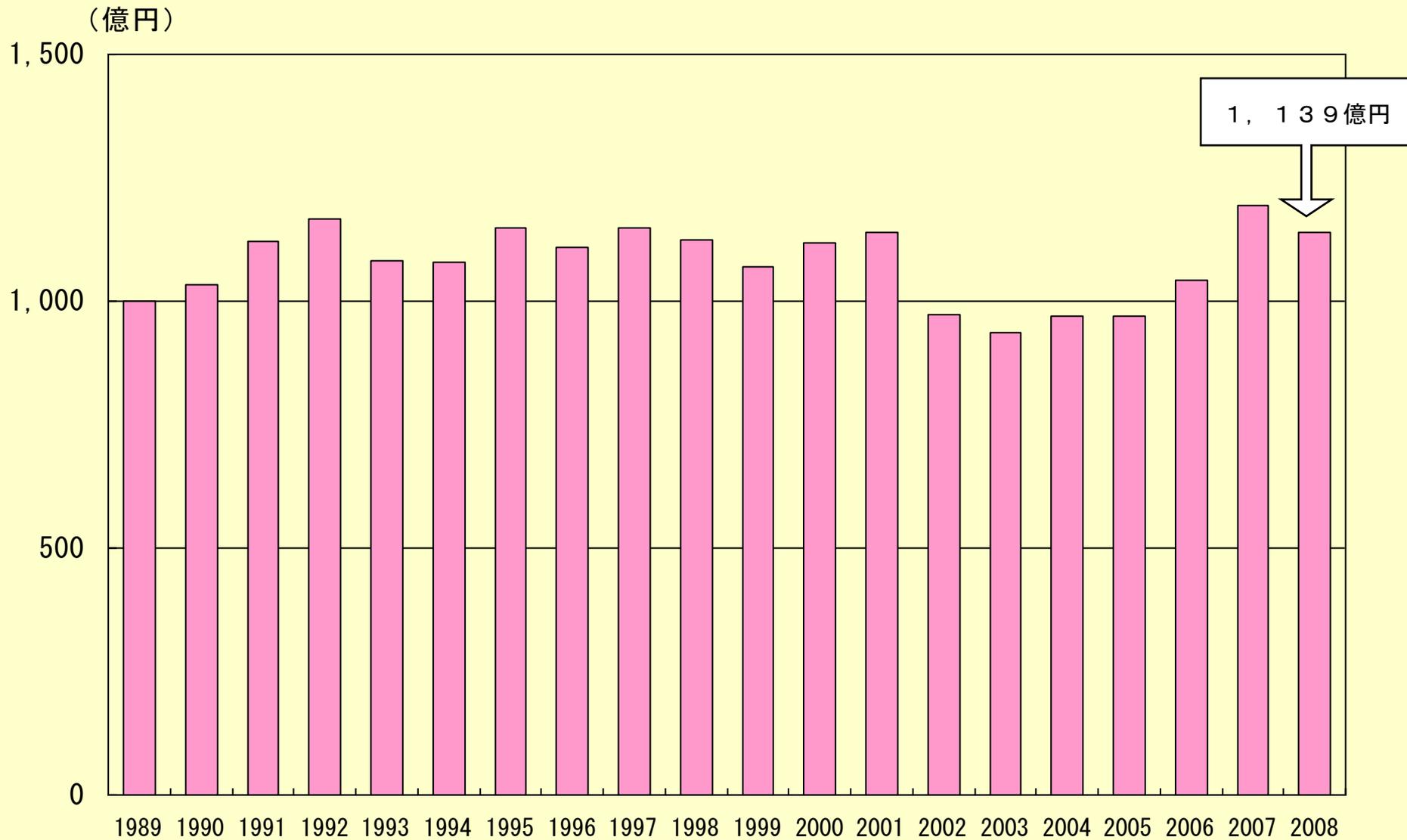
# 1人当たりの県民所得の推移

2002年（平成14年）以降、地方圏と三大都市圏との格差が拡大する傾向にある。最大の東京都と最小の沖縄県では2.3倍の格差が存在。



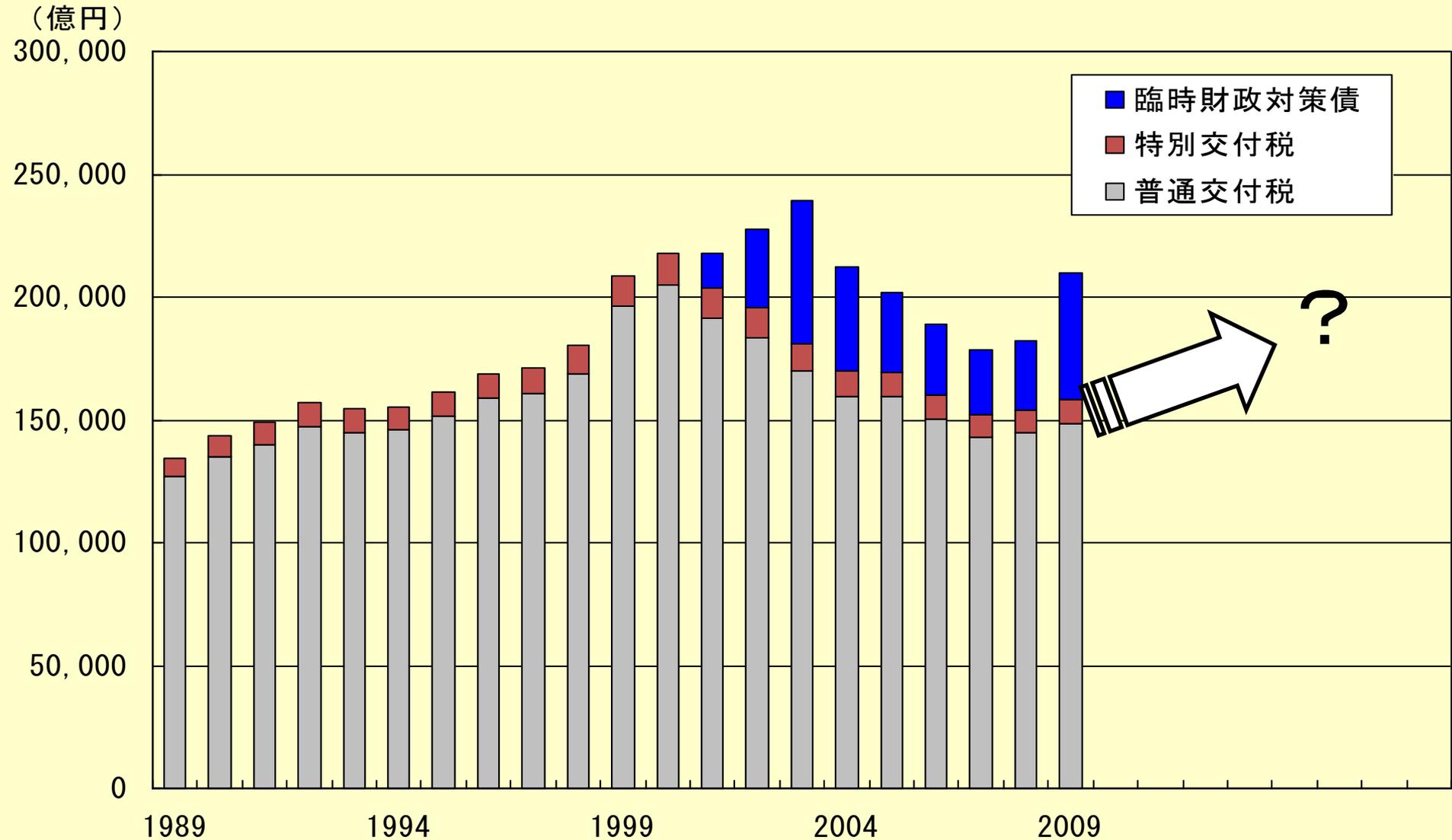
三大都市圏・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

# 県税収入の推移（福井県）



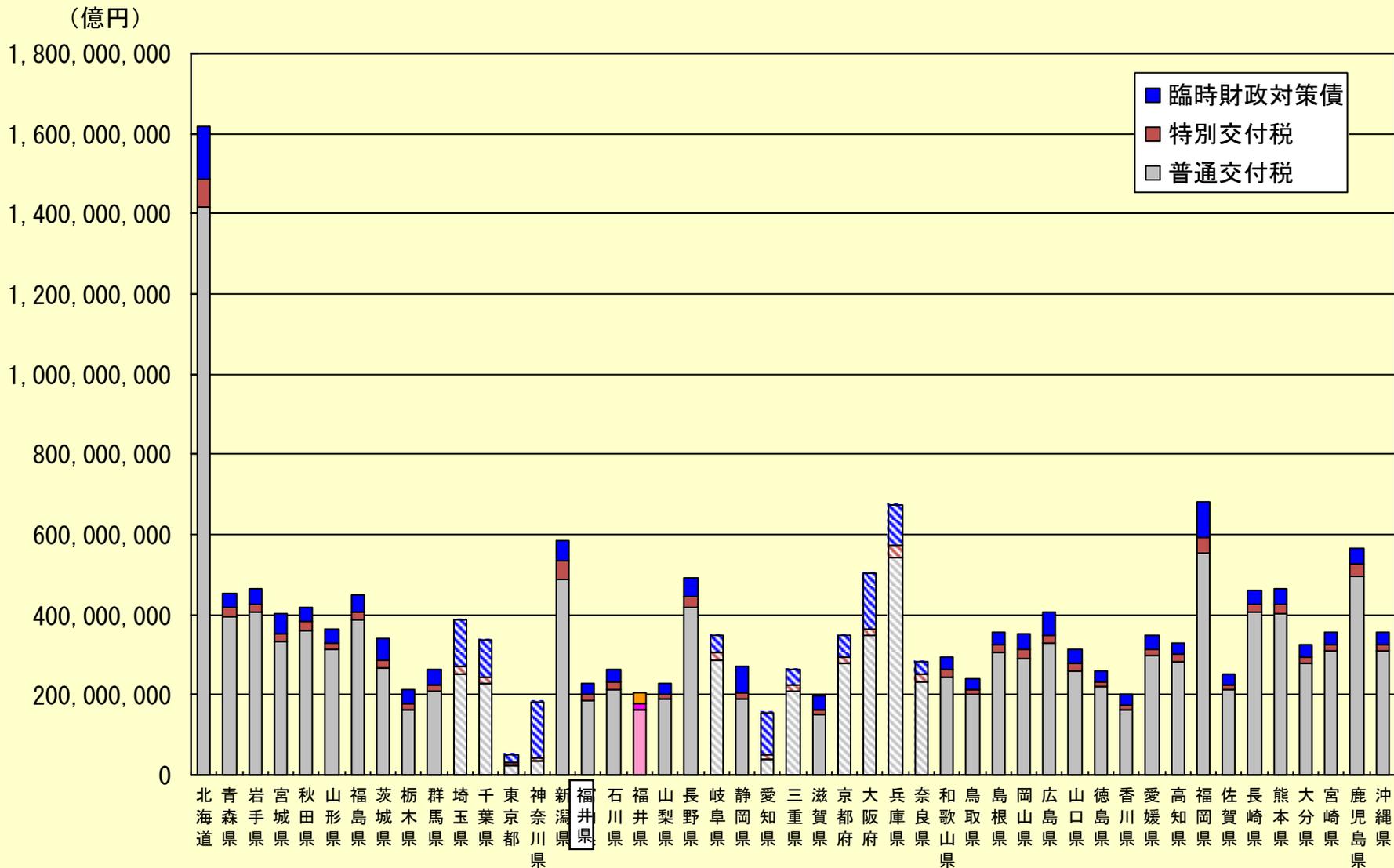
出典：福井県資料

# 地方交付税の推移（全国）



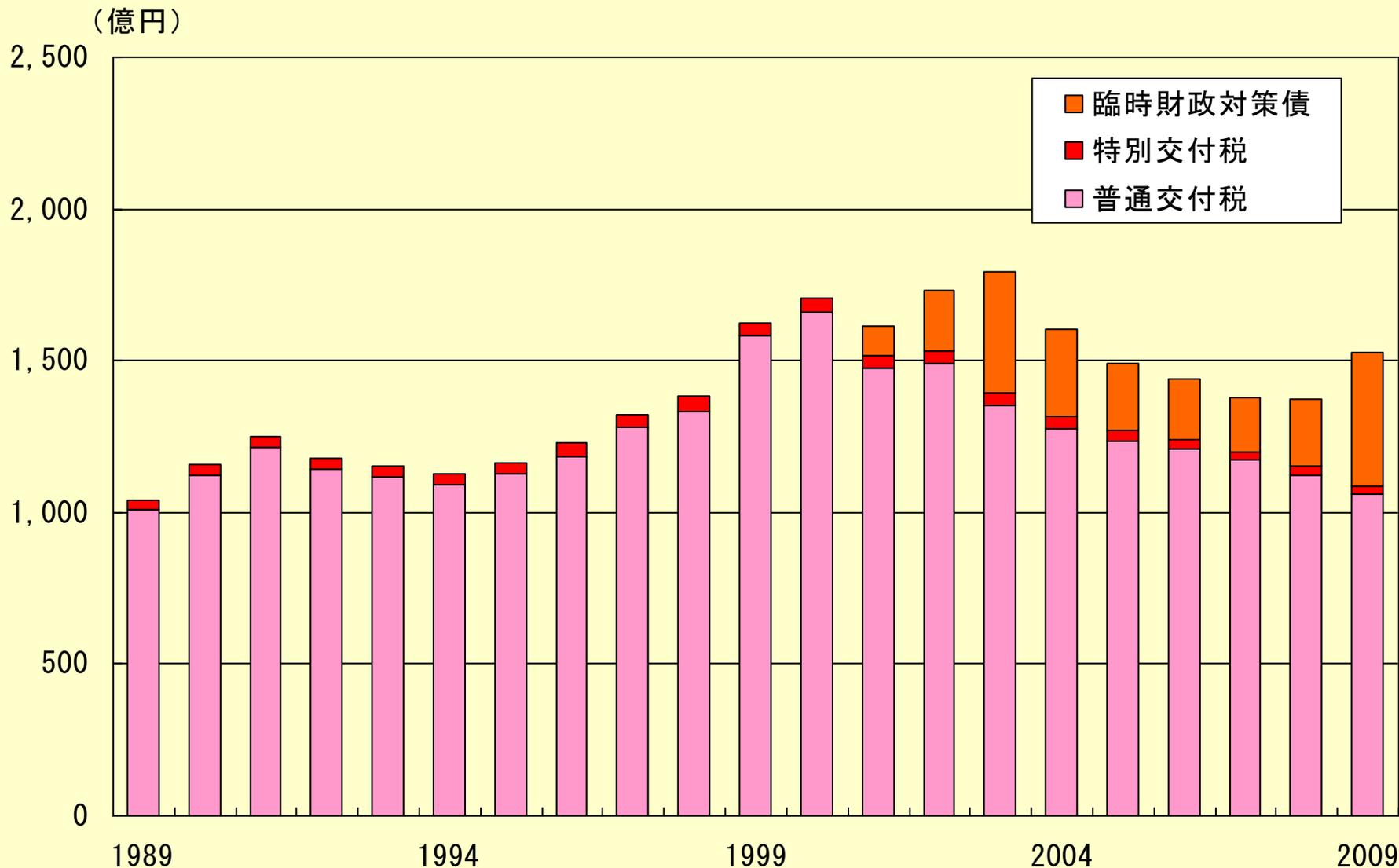
出典：総務省資料

# 地方交付税の交付状況



出典：総務省「地方財政状況調査」（平成19年度）

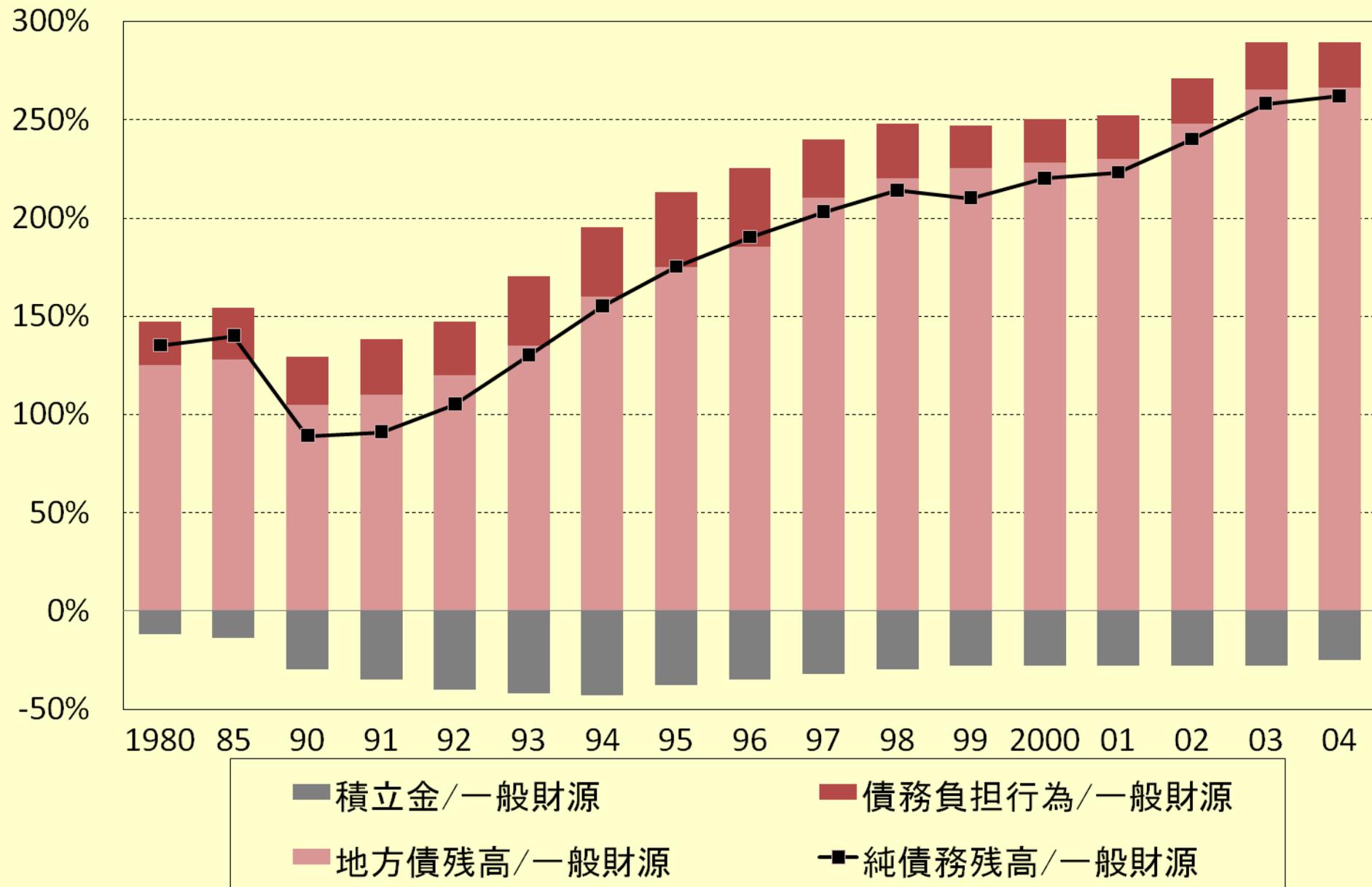
# 地方交付税の推移（福井県）



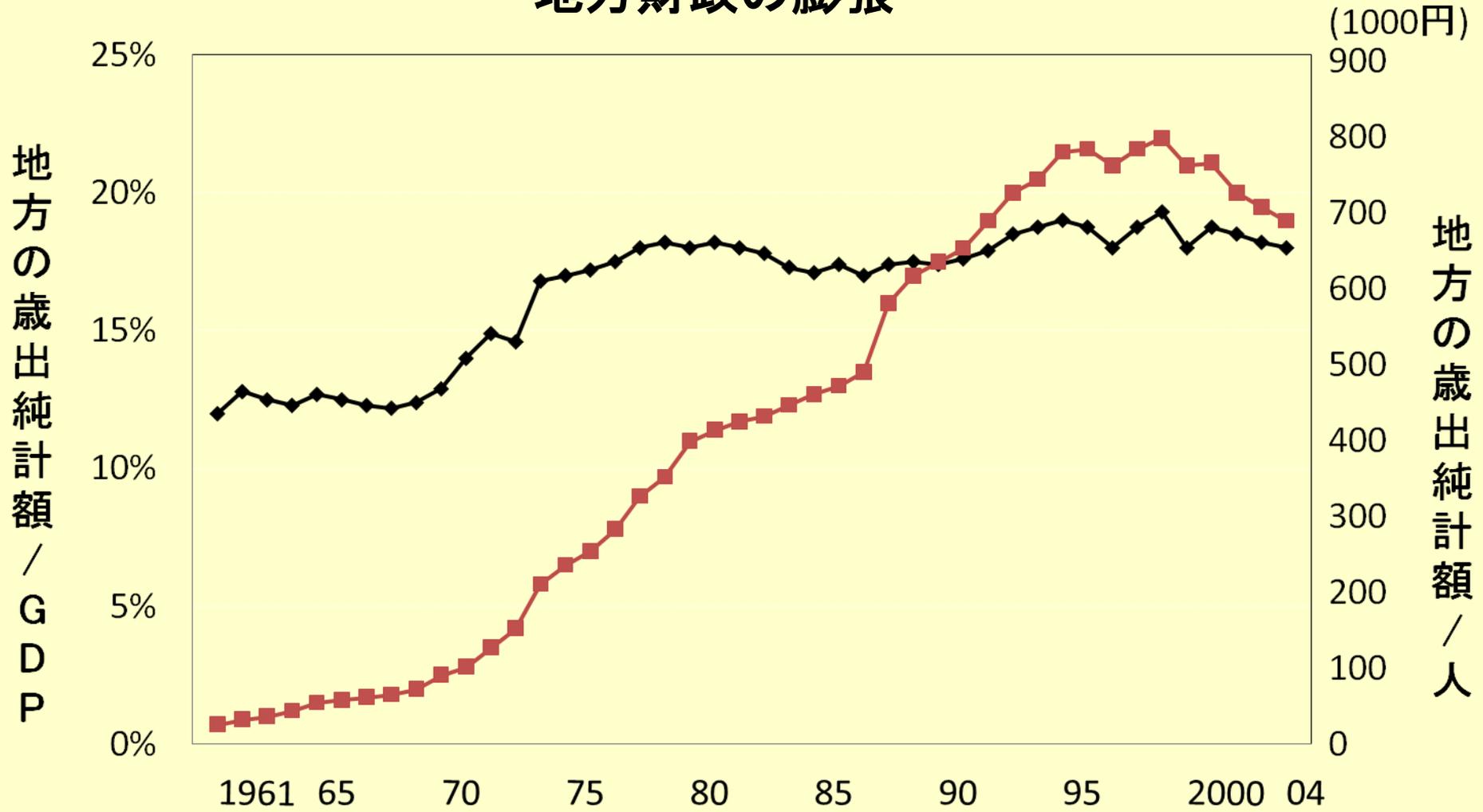
※2009年度の特別交付税は2008年度同額で想定

出典：福井県資料

# 地方財政における債務残高の状況



# 地方財政の膨張

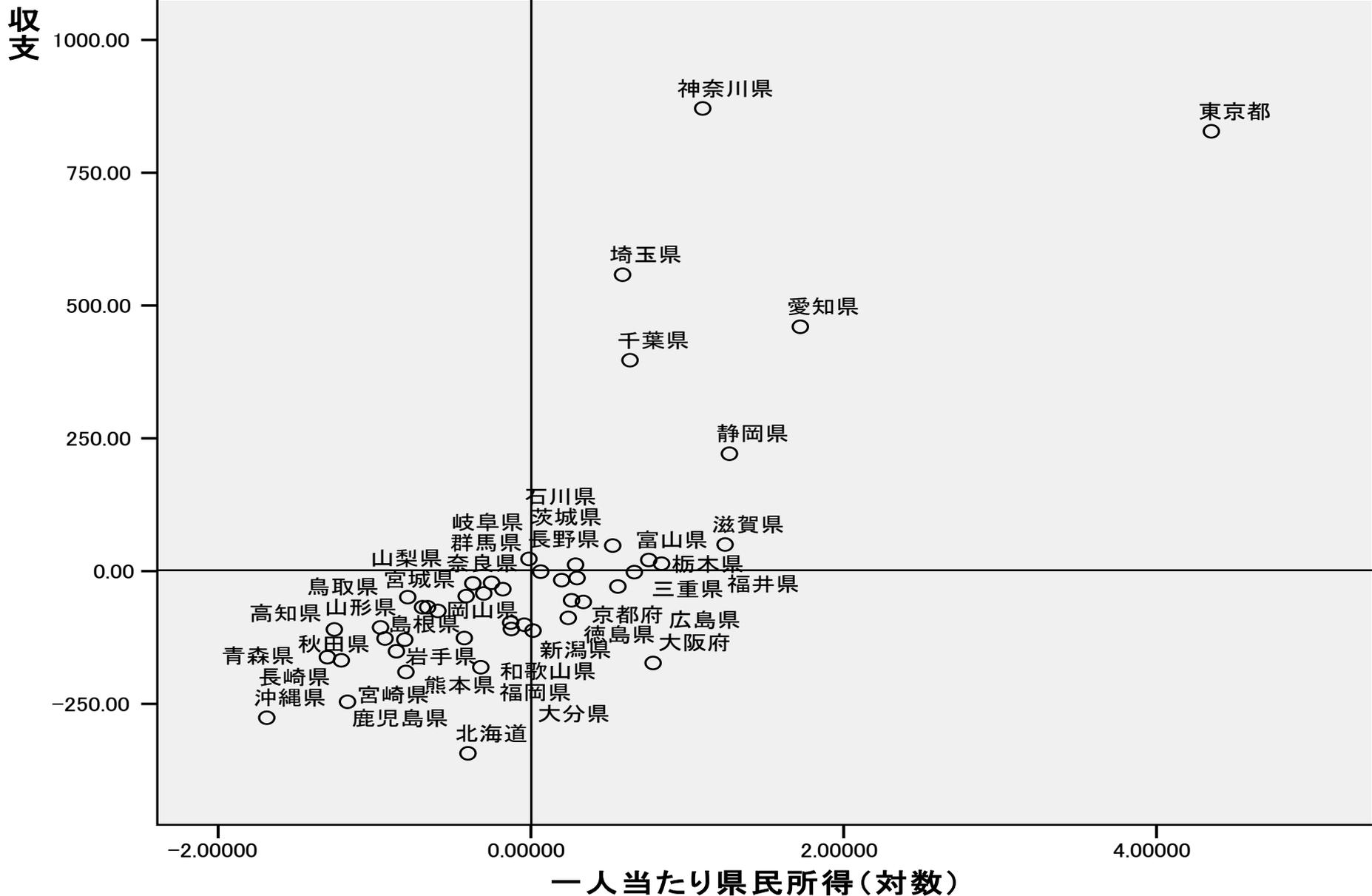


高度成長期      福祉国家建設期      財政再建期      バブル崩壊不況期

◆ 地方の歳出純計額/GDP      ■ 地方の歳出純計額/人

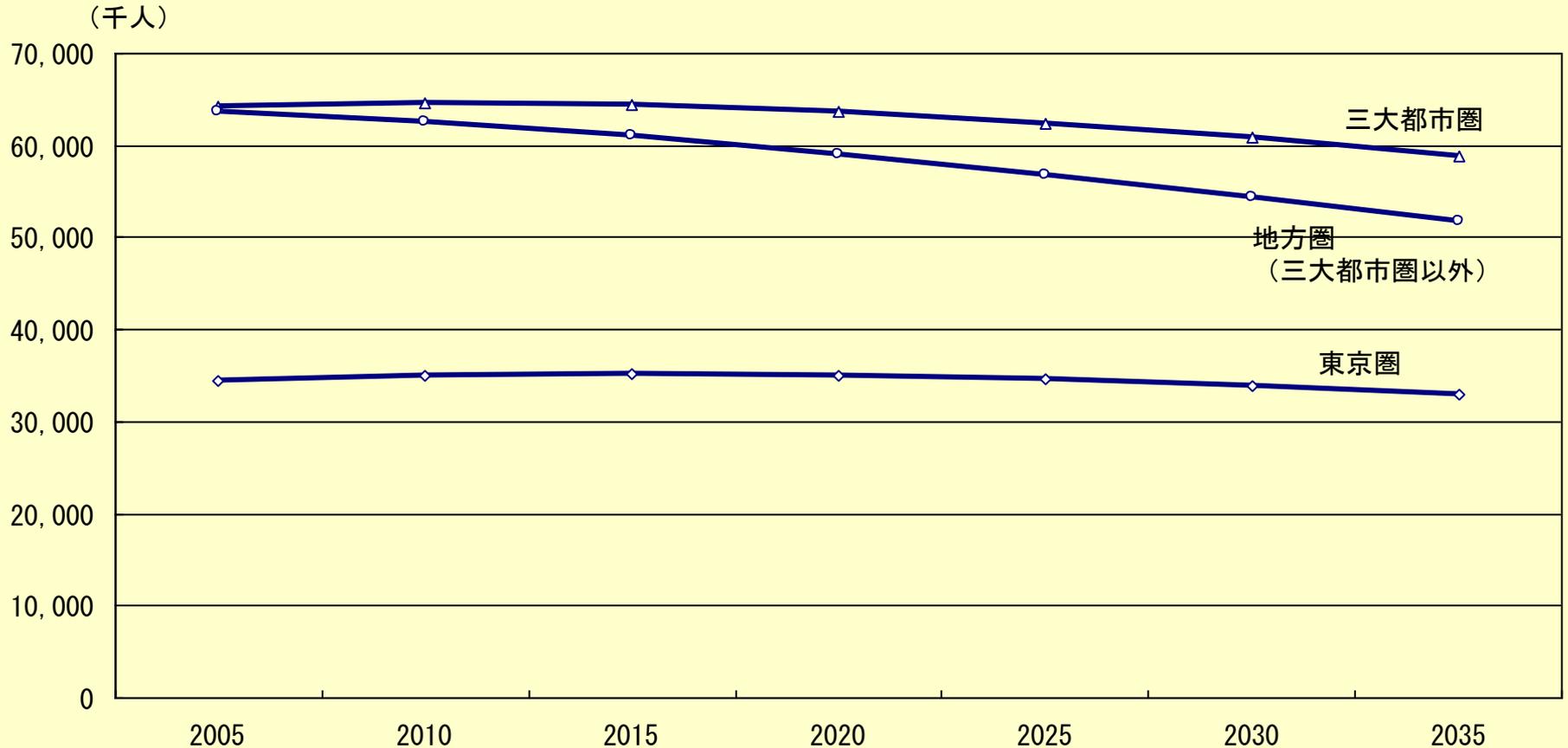
都道府県	税源移譲	補助金減少	収支
神奈川県	2486	-1614	+871億円
東京都	3184	-2355	+828億円
埼玉県	1898	-1340	+558億円
愛知県	1958	-1498	+460億円
千葉県	1603	-1206	+397億円
青森県	260	-422	-162億円
熊本県	340	-530	-190億円
鹿児島県	310	-556	-246億円
沖縄県	199	-476	-276億円
北海道	1206	-1549	-343億円
全国計	30000	30100	

# 新自由主義改革の現実化:三位一体改革収支



# 人口の将来推計

東京圏を除き三大都市圏においても2010年以降、人口が減少。  
人口の減少幅は三大都市圏よりも地方圏のほうが大きい。



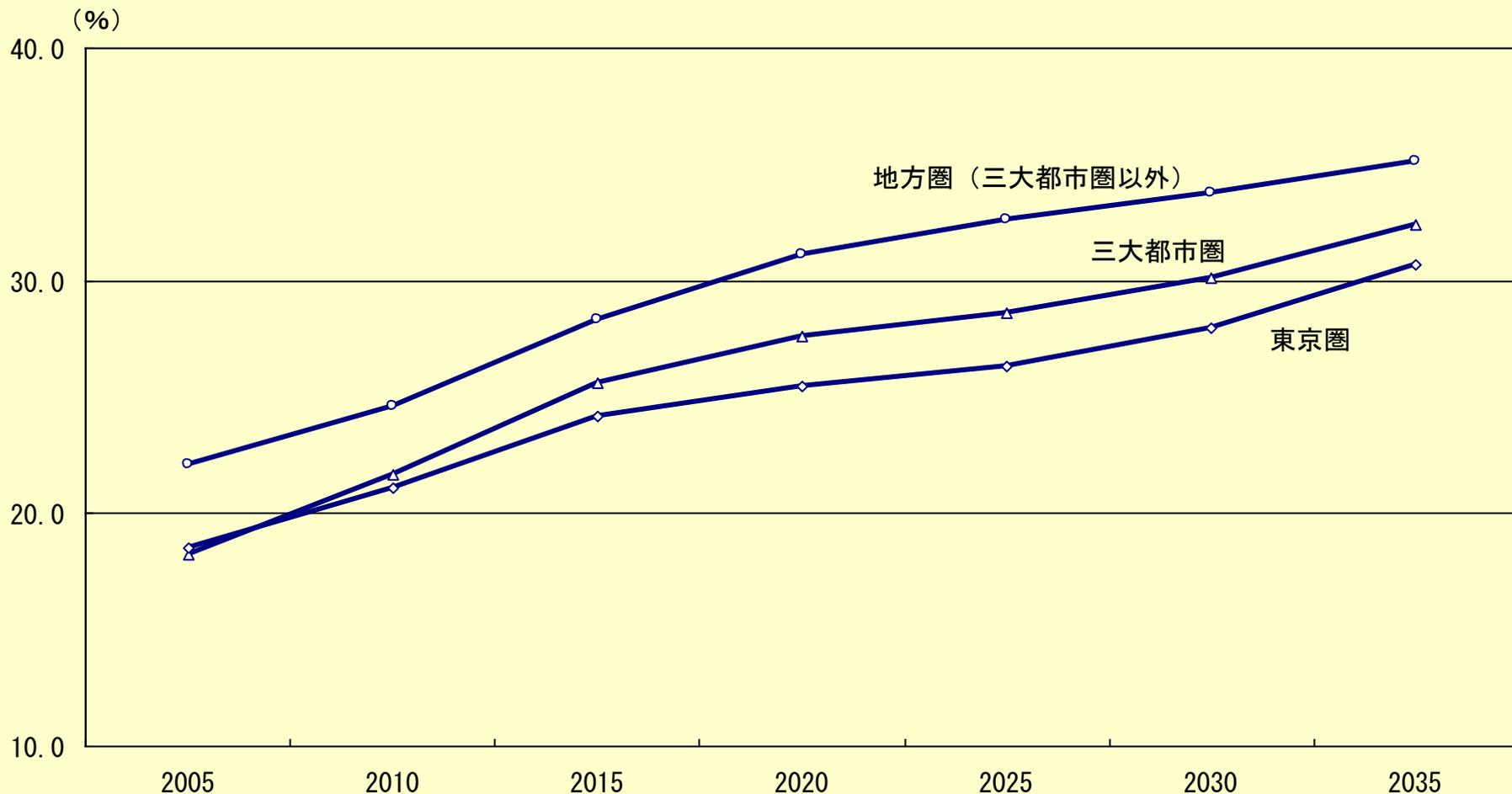
東京圏・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

三大都市圏・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」

# 65歳以上人口の割合（老齢化率）の将来推計

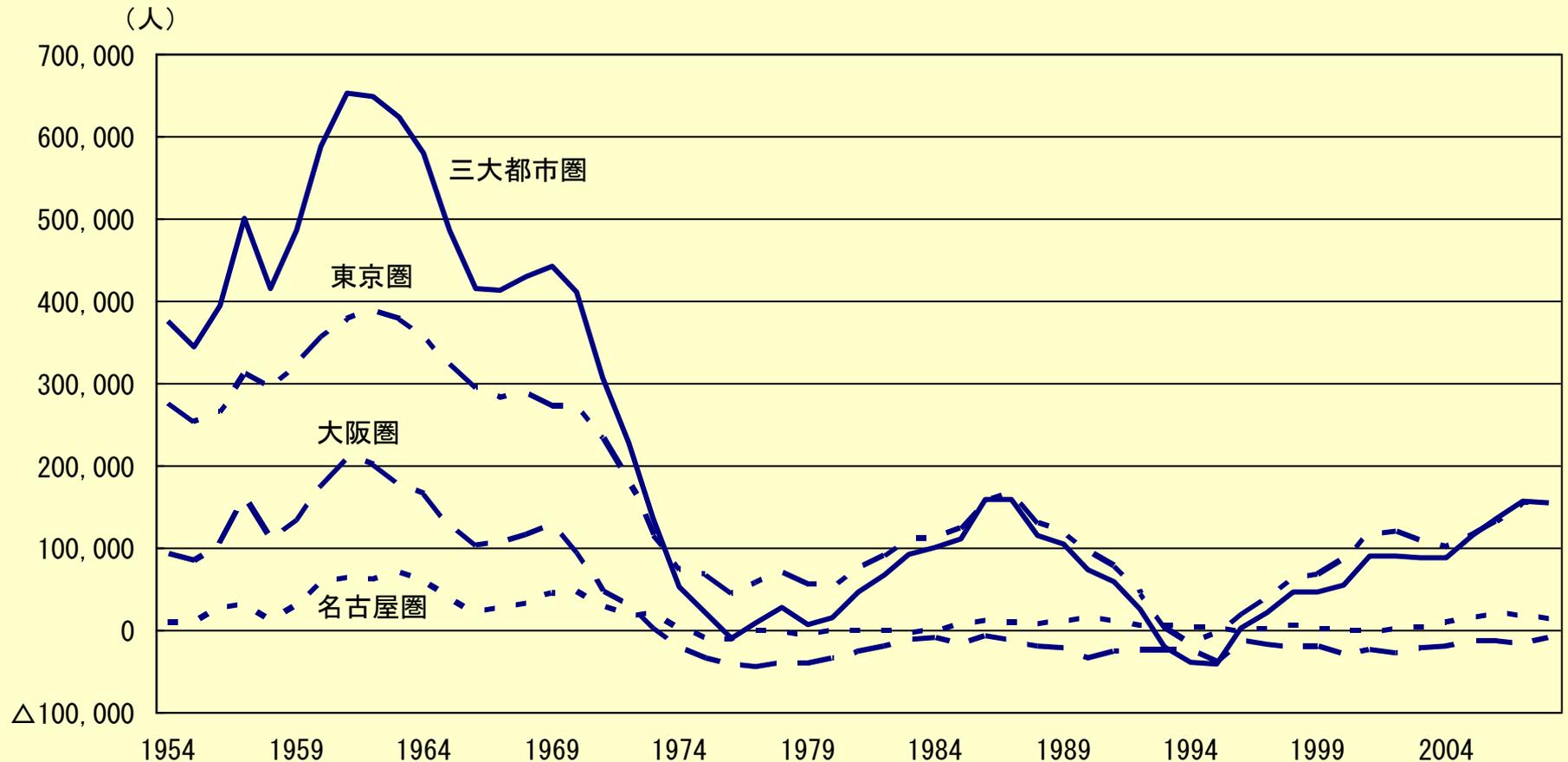
地方圏では2020年には65歳以上人口が30%を超える見込み。  
三大都市圏でも2030年以降、30%を超過する見込み。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」

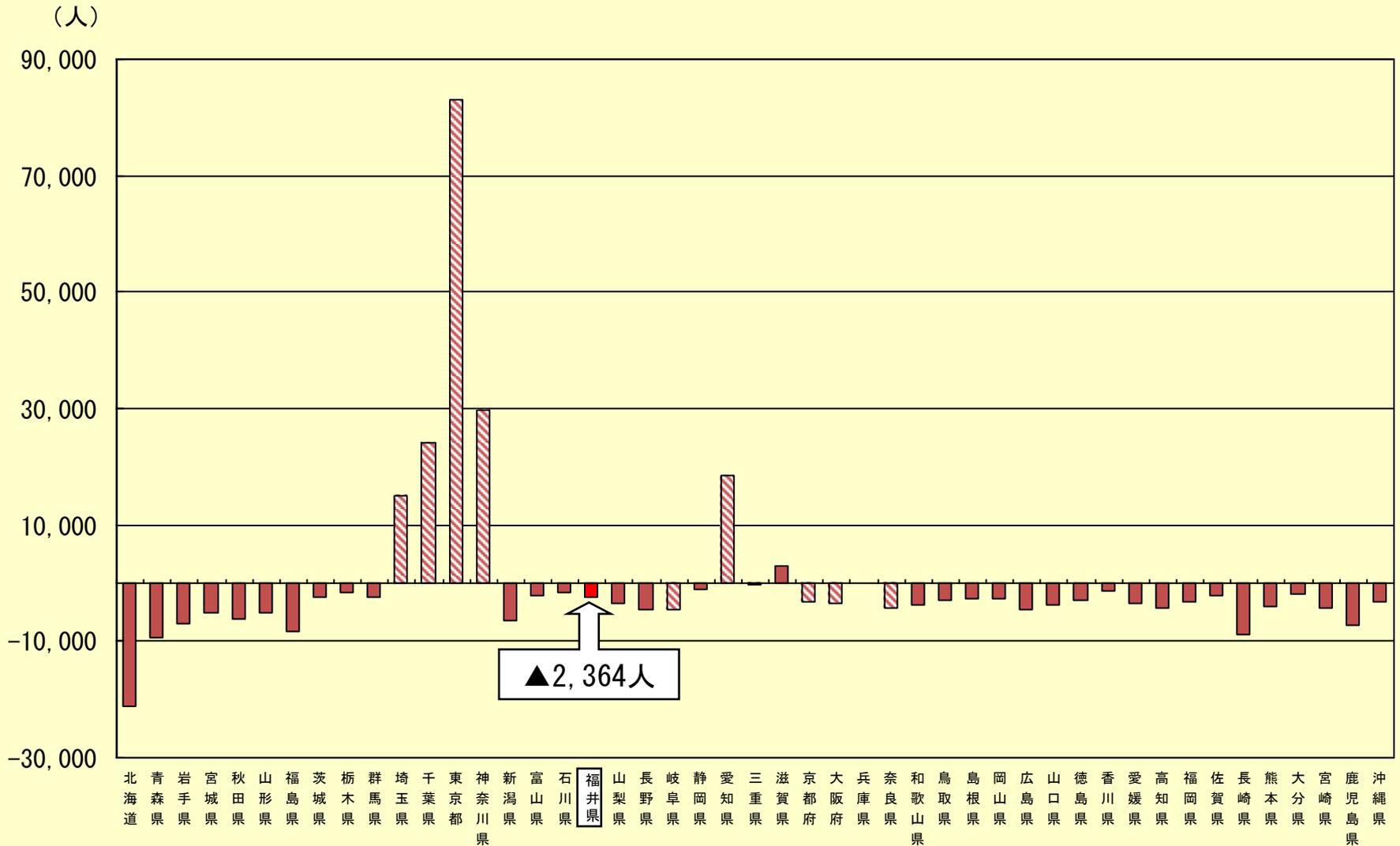
# 三大都市圏の転入超過数の推移

1974年以前は三大都市圏に人口が集中。  
それ以降は東京圏への一極集中の傾向が顕著。



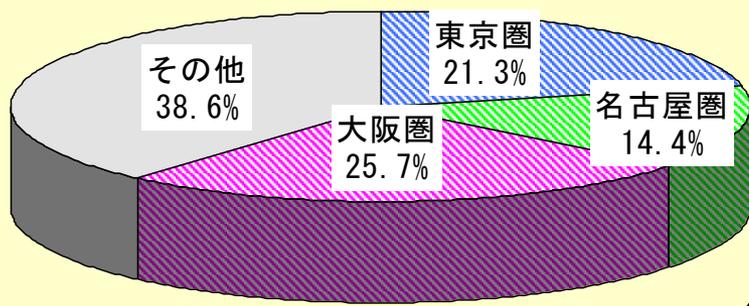
東京圏・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
大阪圏・・・京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
名古屋圏・・・岐阜県、愛知県、三重県

# 都道府県別転入超過数

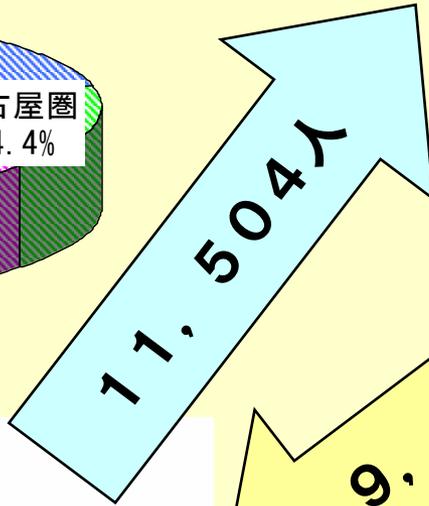


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（平成20年）

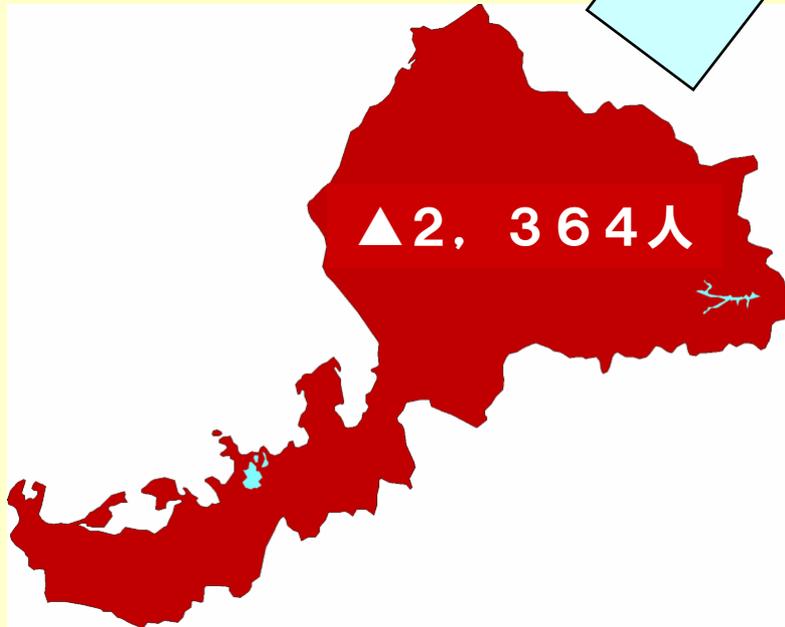
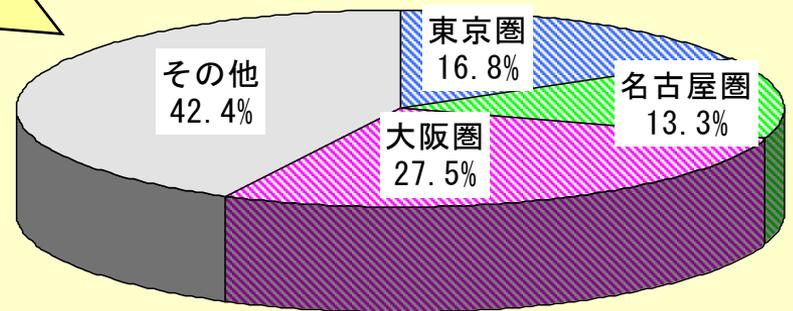
# 福井県の人口移動の状況



転出

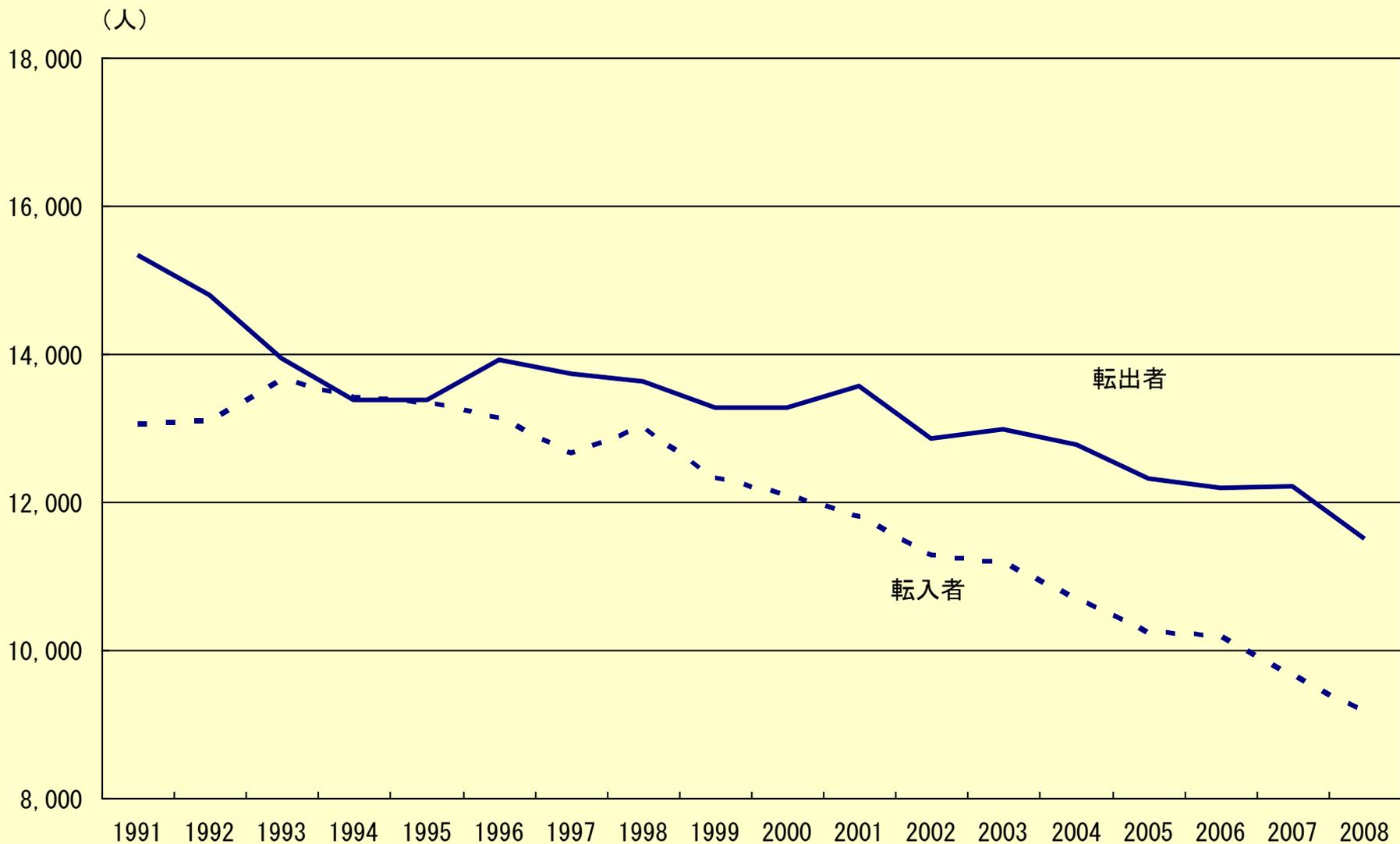


転入



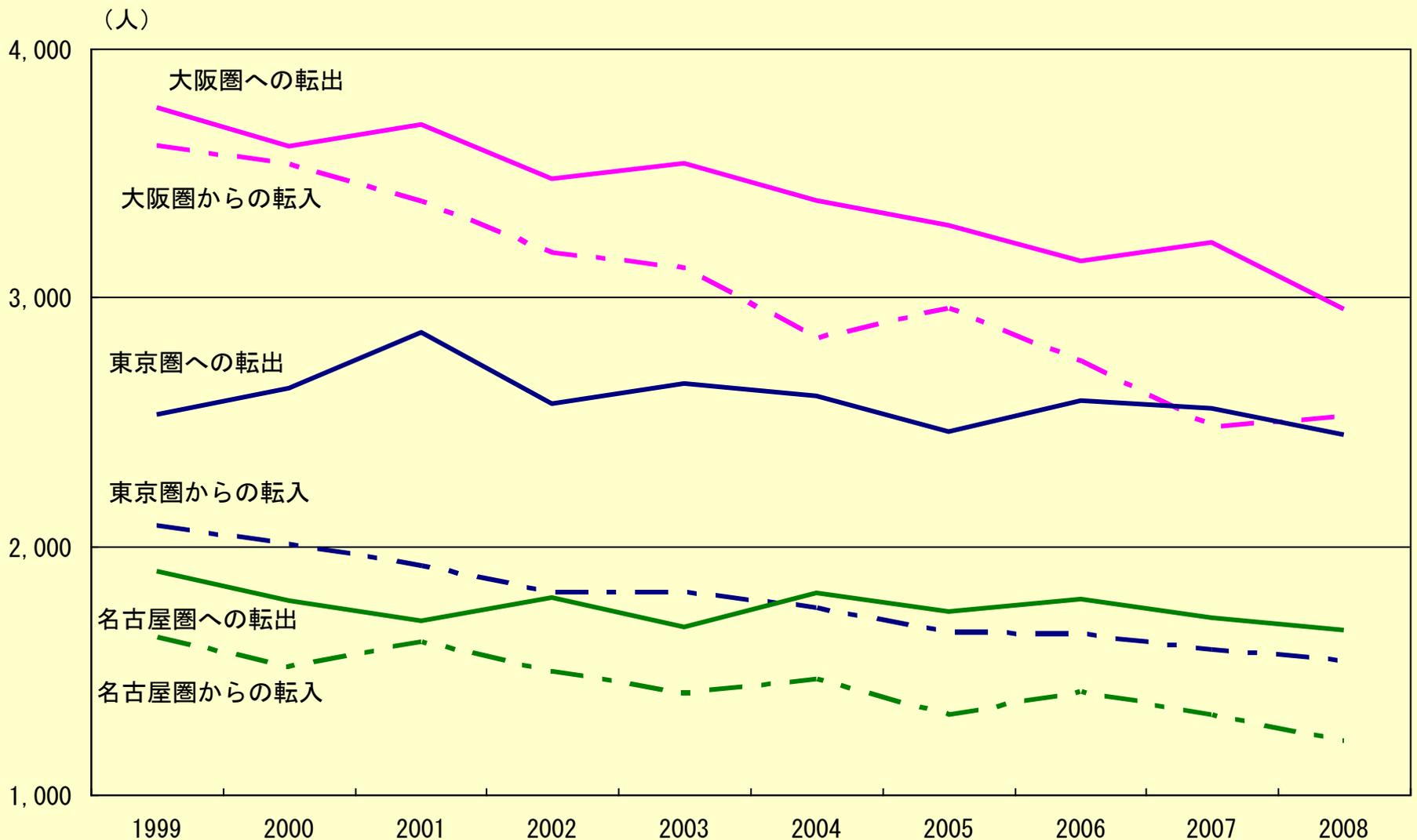
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（平成20年）

# 福井県の転出入の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 三大都市圏と福井県の間での人口移動の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

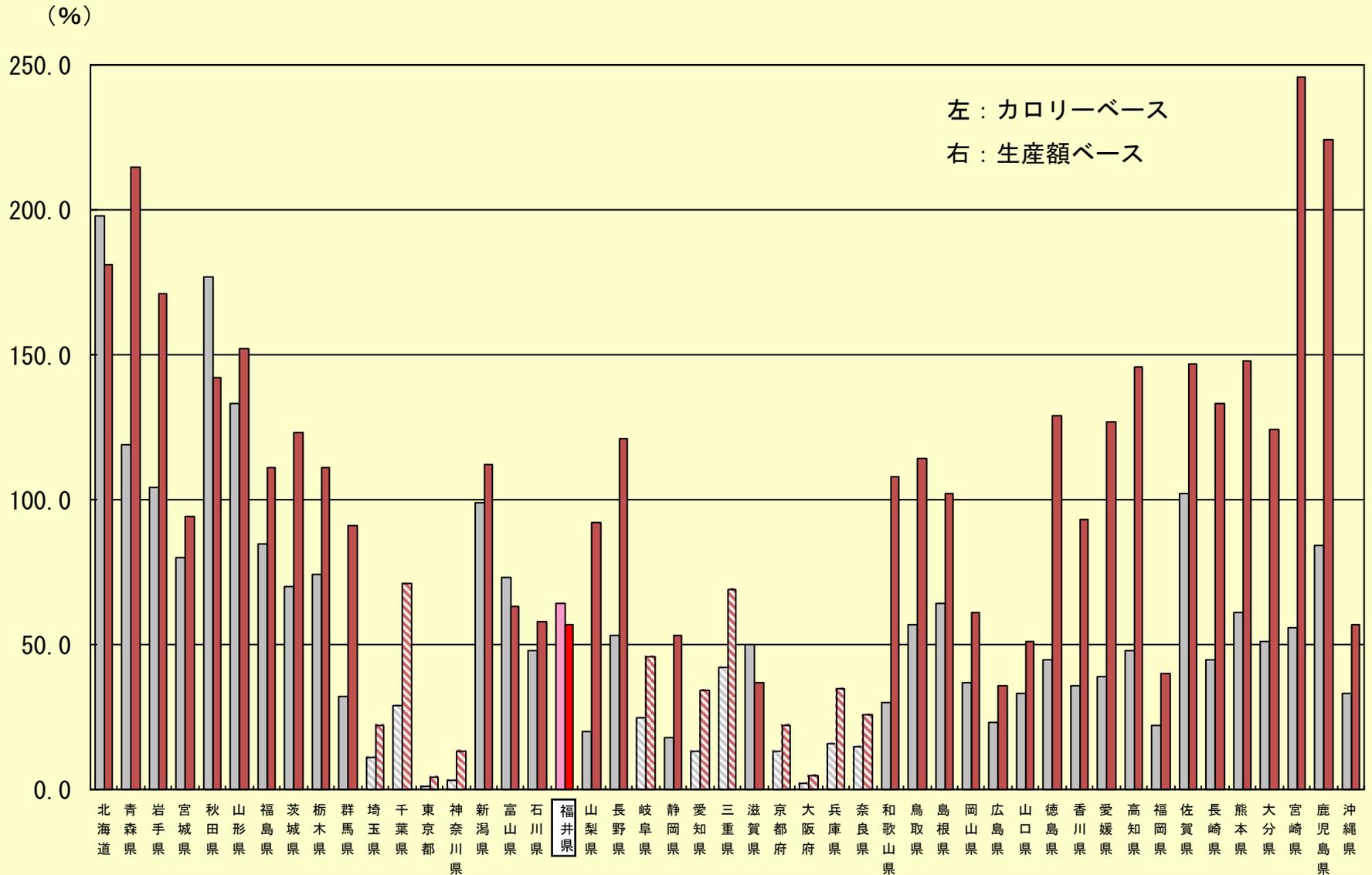
道州制を導入したら  
どうなるのか？

# 日本の高コスト構造

	日本	アメリカ	ドイツ	韓国	中国
産業用電力	100	77	81	44	71
国内空輸	100	55	73	98	36
長距離通信	100	48	65	23	5
工場用地	100	71	62	54	—

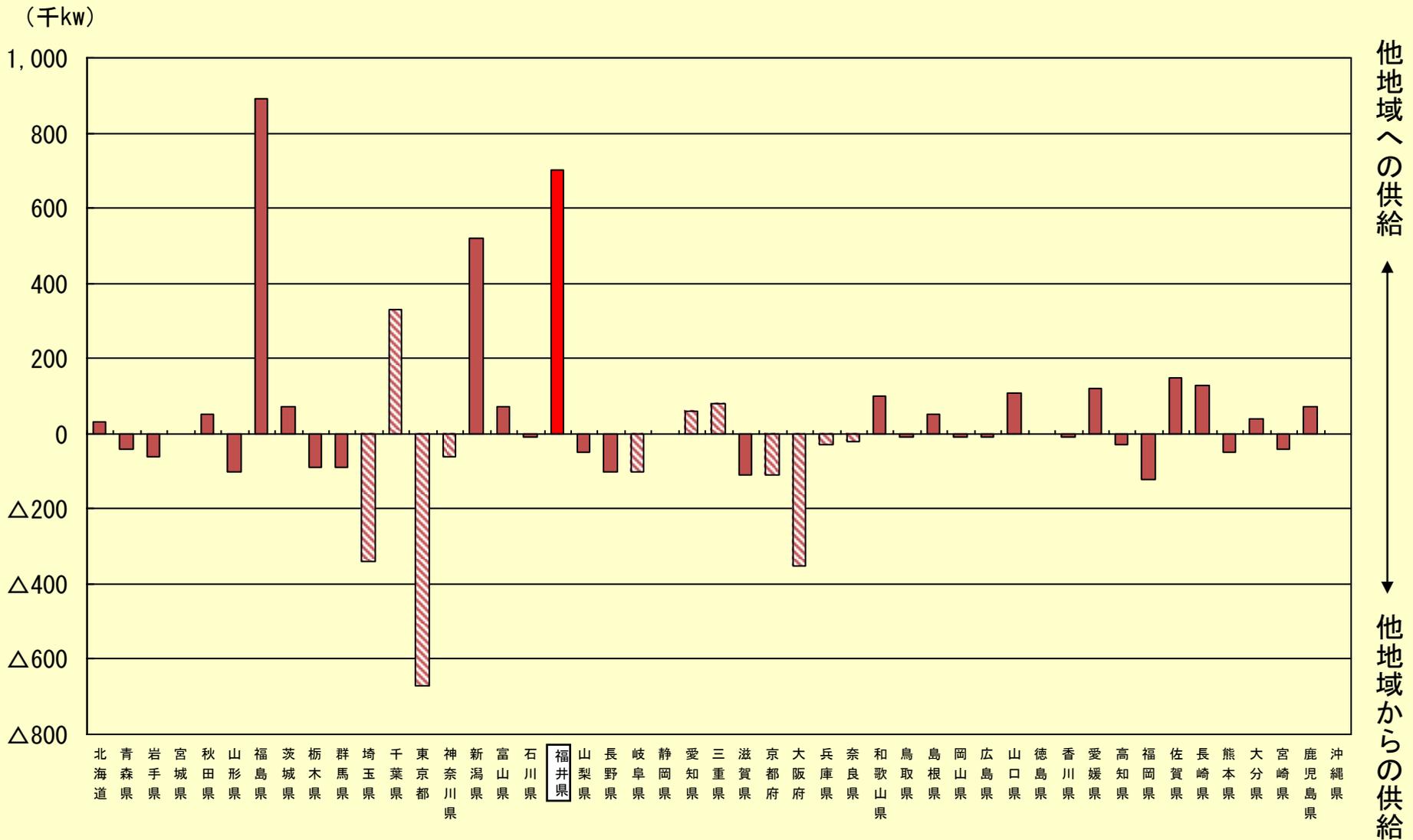
それでは、本当に  
独立採算で行くのか？

# 食料自給率



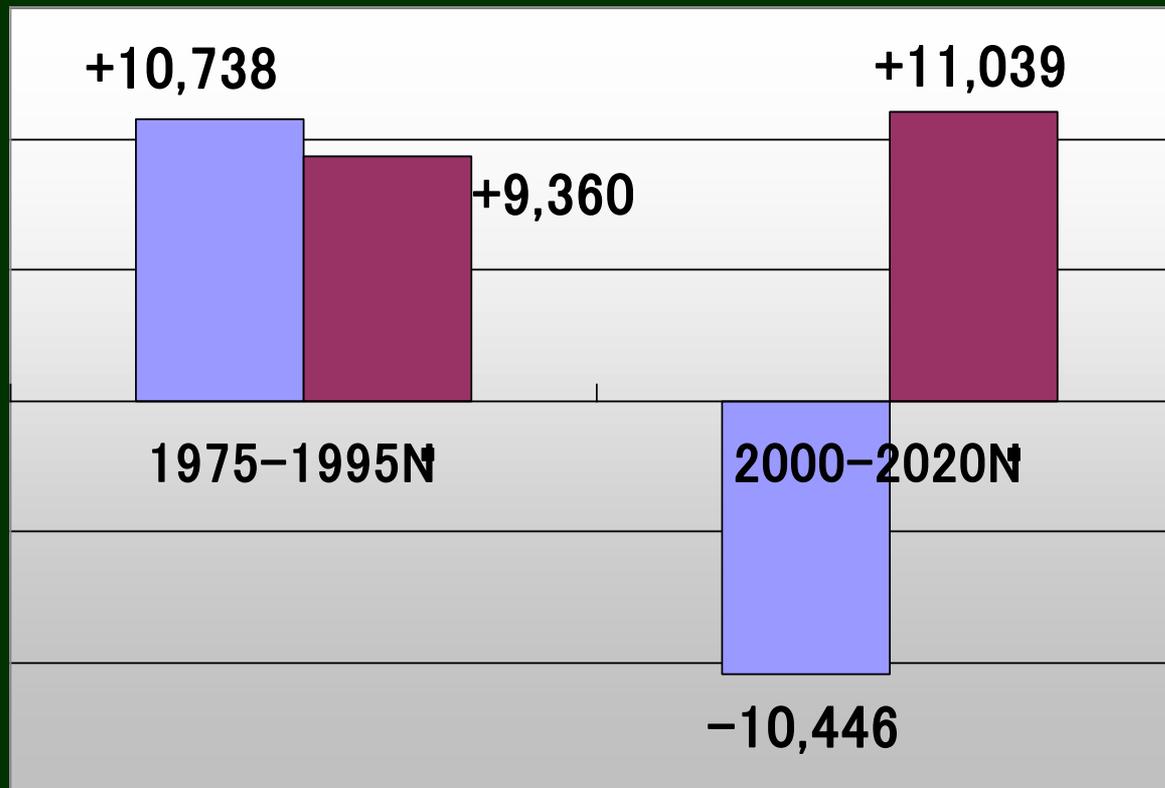
出典：農林水産省試算（平成19年度概算値）

# 電力供給バランス



出典：北陸地方整備局「北陸の社会資本2006」

# 高齢者と生産年齢者の変化

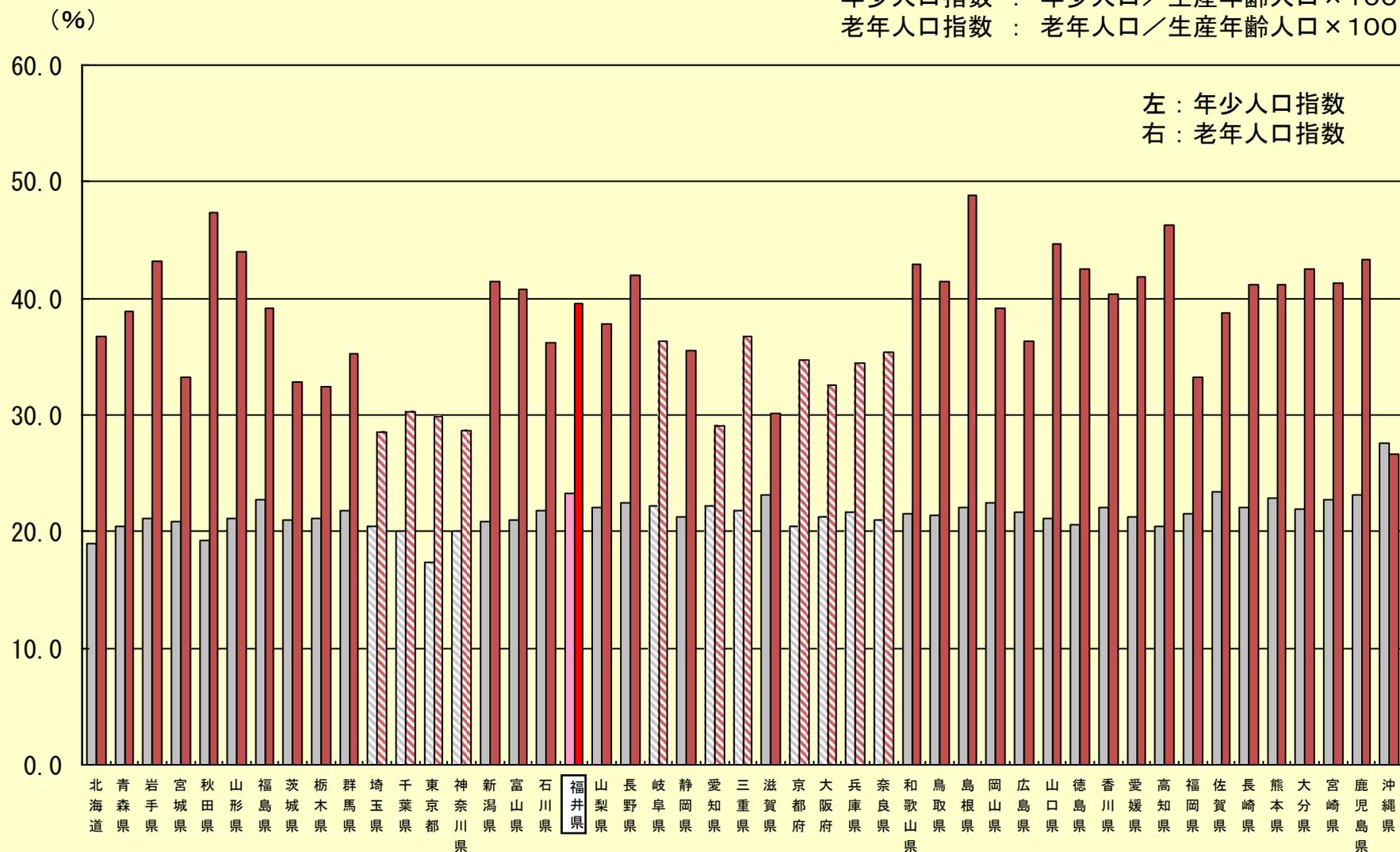


■ 20-64歳 ■ 65歳以上

# 年少人口指数と老年人口指数

年少人口指数 : 年少人口 / 生産年齢人口 × 100

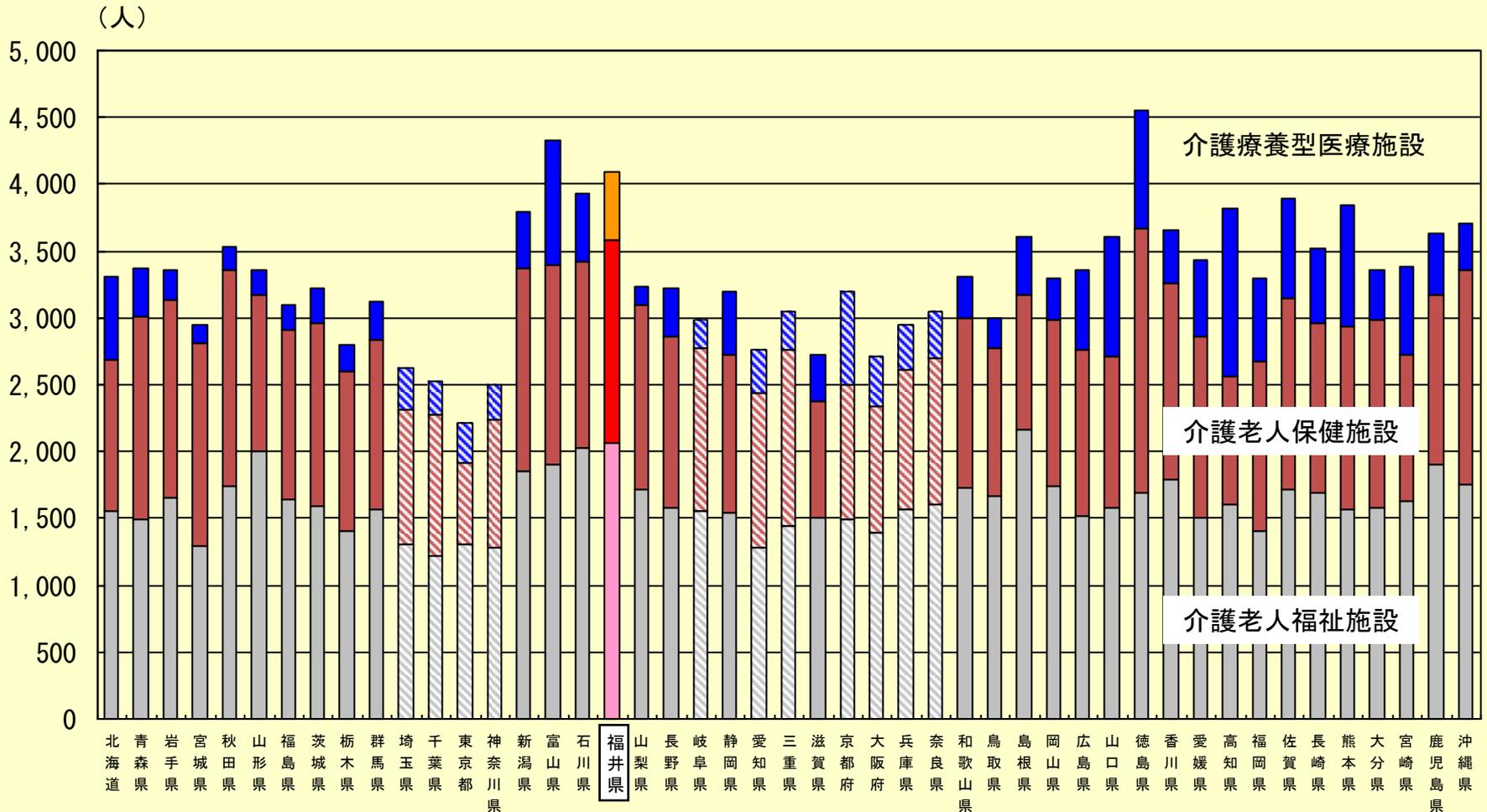
老年人口指数 : 老年人口 / 生産年齢人口 × 100



出典：総務省「推計人口（平成20年10月1日現在）」

# 65歳以上人口10万人当たりの介護施設定員

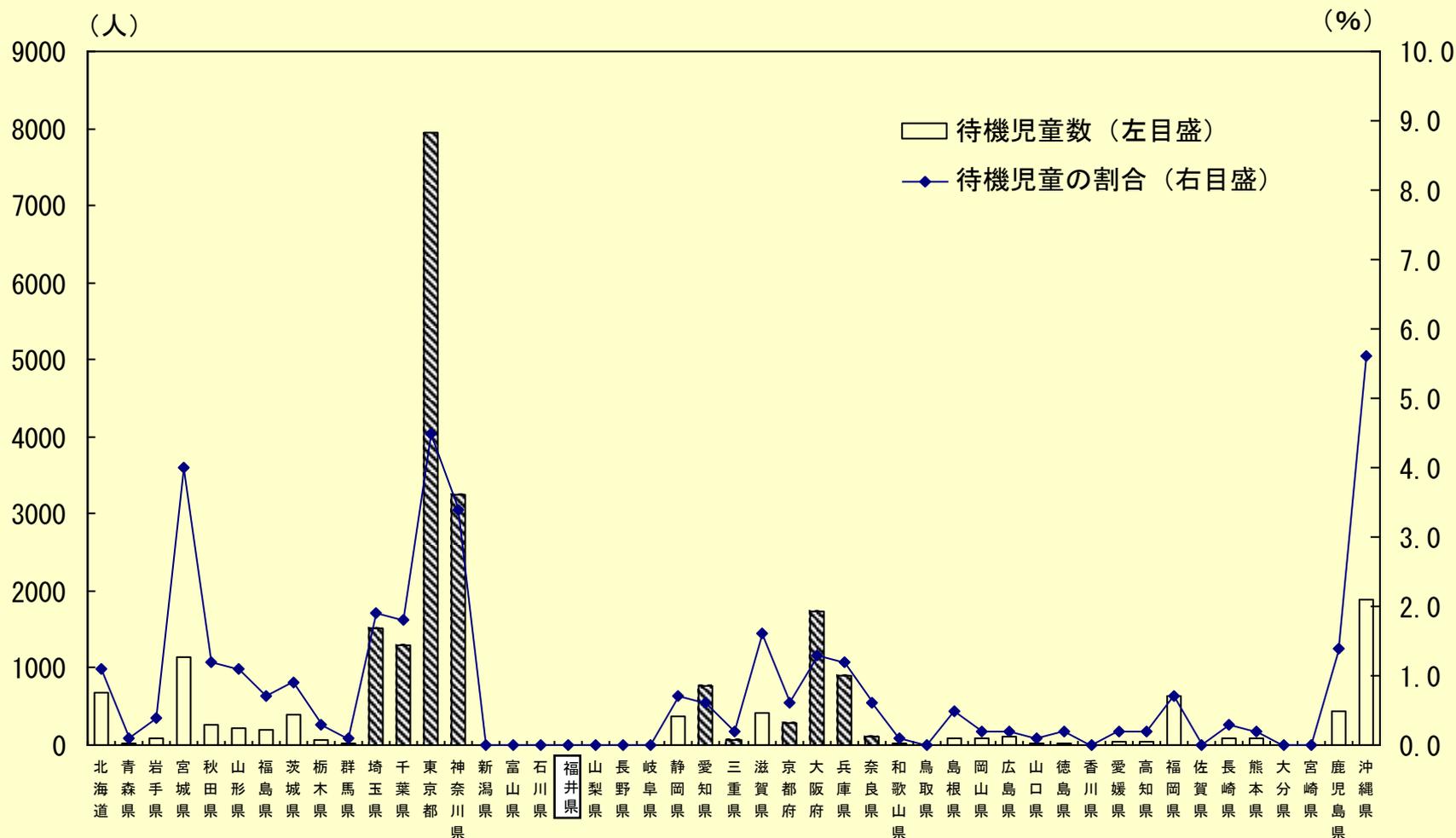
都市圏において介護施設定員が少なく、都市圏における将来の施設不足が懸念。



出典：厚生労働省「平成19年介護サービス施設・事業所調査結果」

# 保育所待機児童数と待機児童の割合

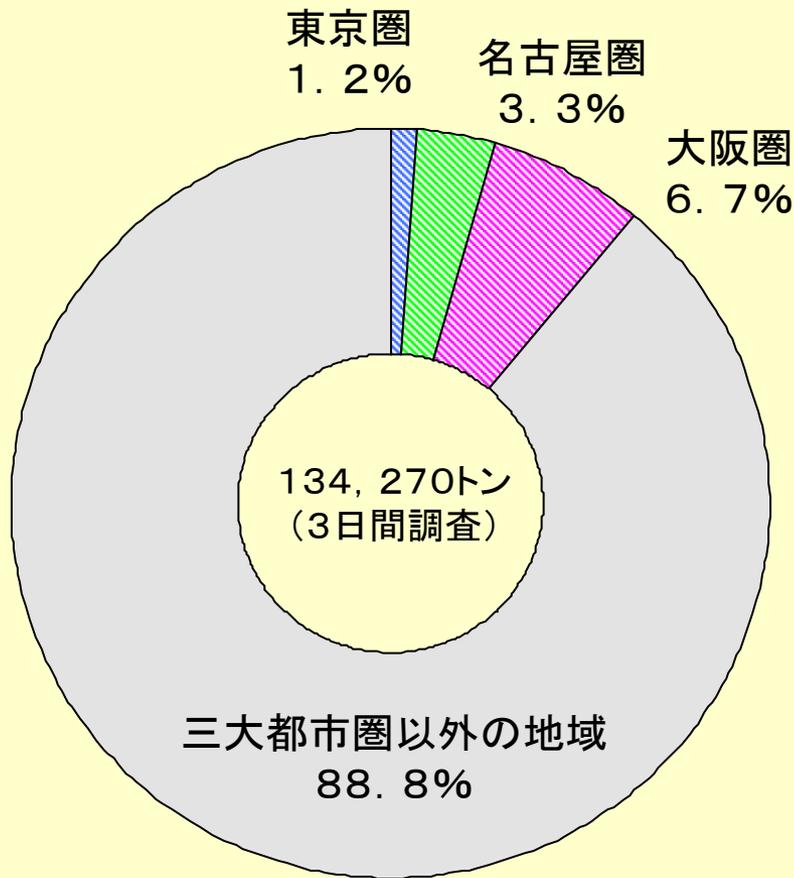
都市圏に待機児童が集中しており、都市圏では慢性的な施設不足の状態。



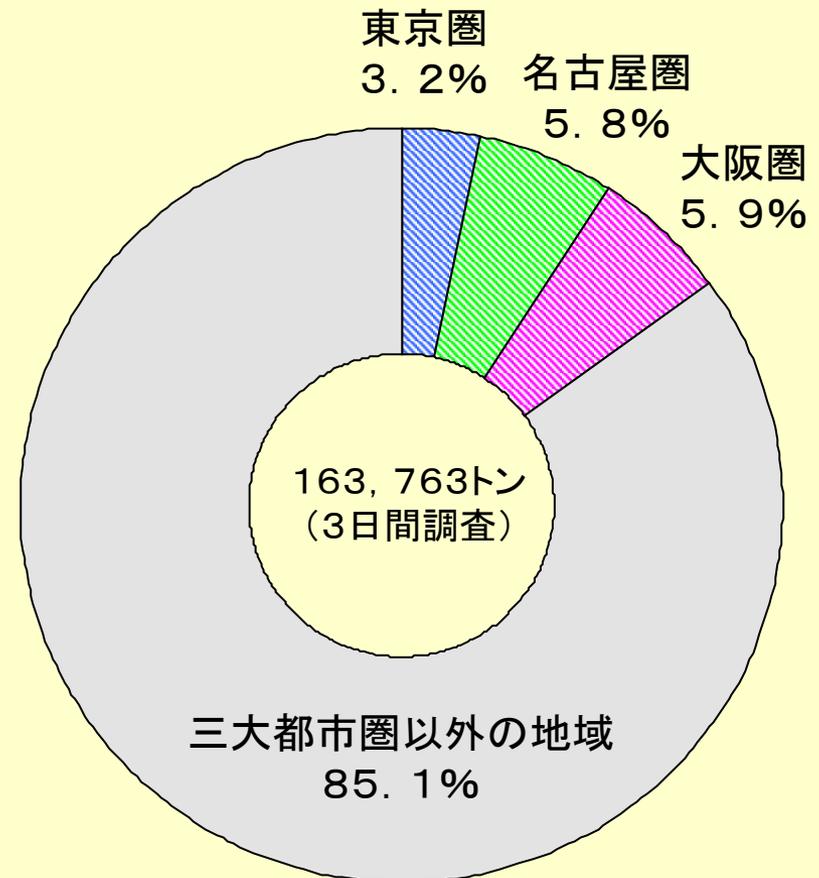
出典：厚生労働省「保育所の状況（平成21年4月1日）等について」

**自主財源強化策も必要**

# 福井県の物流の状況



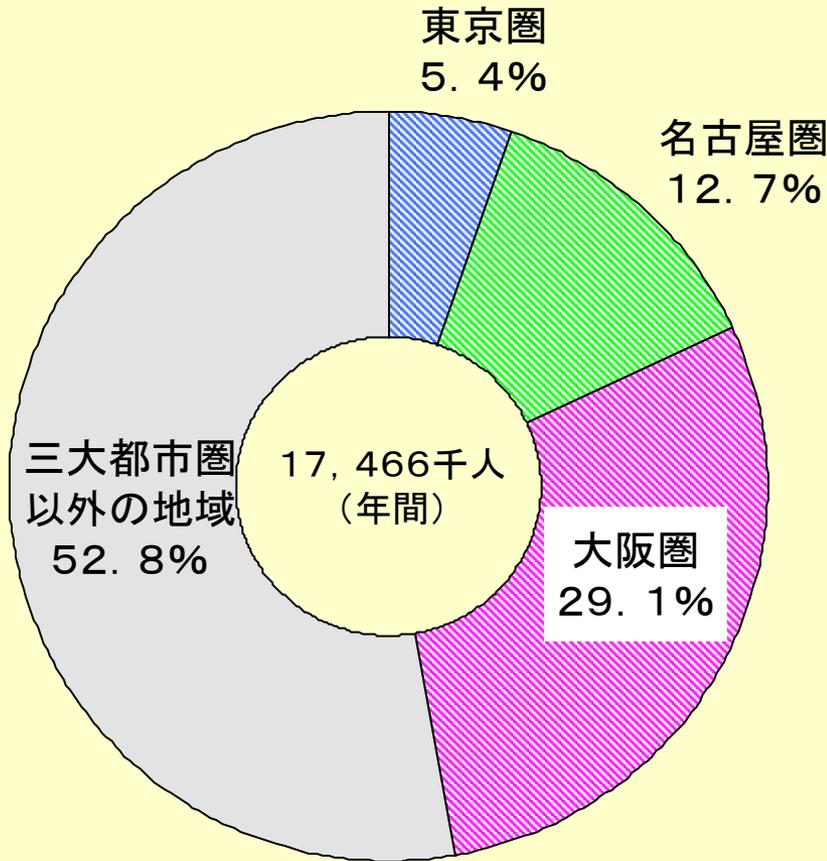
福井県から全国への  
流動量（重量）



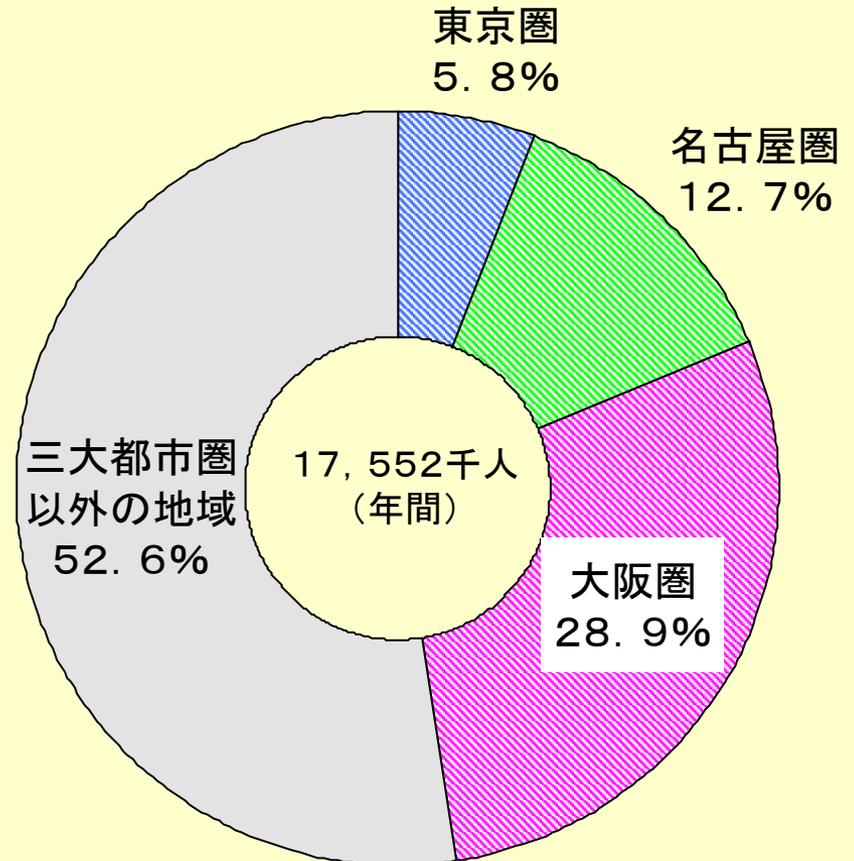
全国から福井県への  
流動量（重量）

出典：国土交通省「第8回（2005年）全国貨物純流動調査」

# 福井県の旅客流動の状況



福井県から全国への  
旅客流動



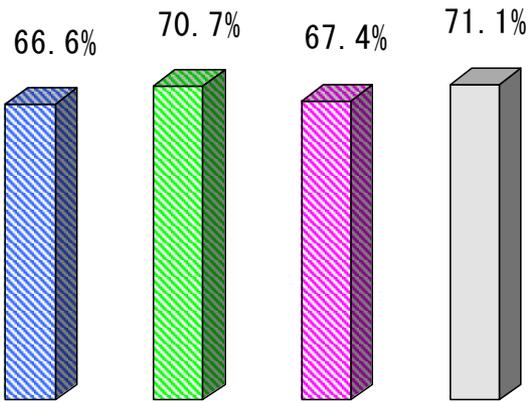
全国から福井県への  
旅客流動

出典：国土交通省「第4回（2005年）全国幹線旅客純流動調査」

# 都市と地方の政治

三大都市圏

67.5%

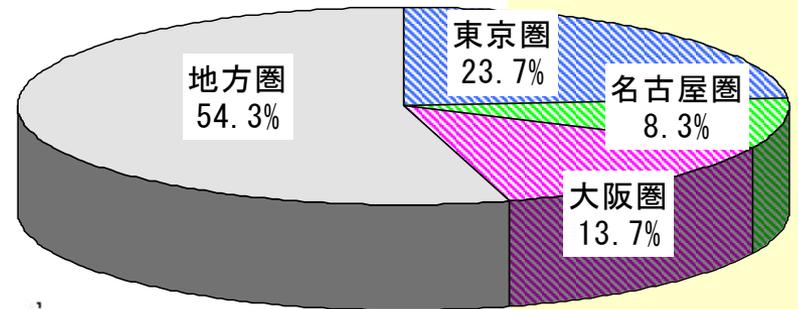


東京圏 名古屋圏 大阪圏 地方圏

衆議院小選挙区投票率

三大都市圏

45.7%



衆議院小選挙区定数

出典：総務省資料（第45回衆議院議員総選挙）

# 定数自動決定式比例代表制

- 1: 都道府県別(東京・北海道などは分割)に各党が非拘束名簿を提出
- 2: 有権者は候補者名または政党名で投票
- 3: 候補者票と政党票を政党別に全国集計  
各党に議席を比例配分
- 4: 各党毎に(都道府県票／全国票)に応じて都道府県に議席を配分
- 5: 各都道府県毎に、各党の候補者票の多い順に当選者となる。

ご静聴有り難うございました。